

愛知県政の概要



<内容>

1. 統計で見る愛知の姿
2. 愛知県庁の概要
3. あいちビジョン2030
4. SDGs達成に向けた愛知県の取組
5. 愛知県と大学との連携
6. 分権型社会に向けた愛知県の取組
7. 愛知県における新型コロナウイルス感染症対策

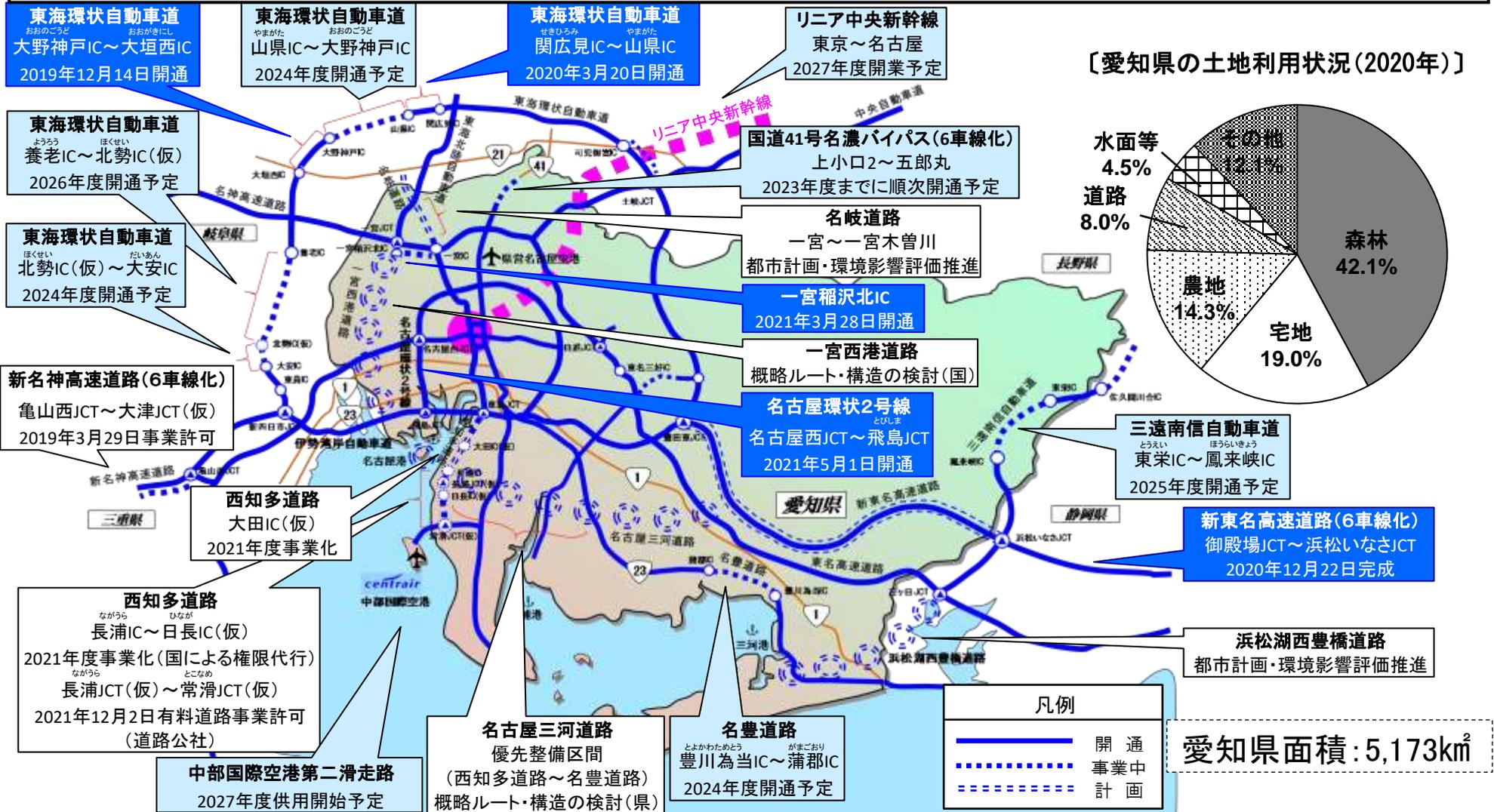
愛知県政策企画局企画調整部企画課

2023年4月18日（火）

1. 統計で見る愛知の姿

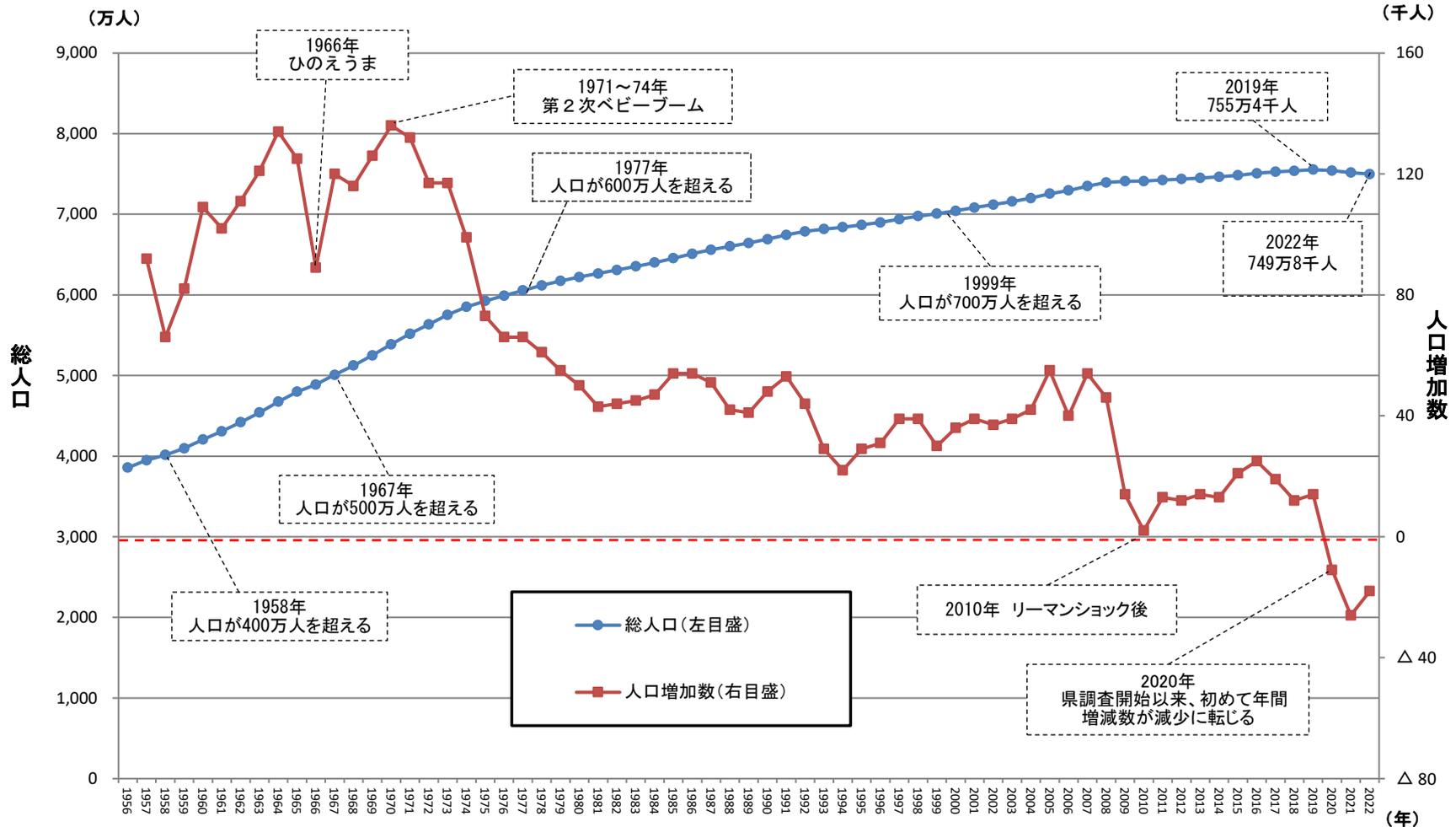
愛知県の位置・交通の状況

- 国土のほぼ中央に位置し、大都市圏である一方で、森林や農地の割合も高く、緑も豊か
 - 高速道路、新幹線、名古屋港、中部国際空港など、陸・海・空の優れた交通条件
- 2027年度には東京～名古屋間を40分で結ぶリニア中央新幹線が開業予定



愛知県の総人口の推移

- 特に1960年代から1973年にかけて大きく人口が増加し、1967年には500万人を超え、さらに1977年には600万人を超えた。
- その後、人口増加の伸びは緩やかになったものの、1999年には700万人を超え、2016年には750万人を超えた。
- 2020年には調査開始以来初めて年間増減数が減少し、以降2022年まで3年連続で減少した(749万8千人:全国第4位)。



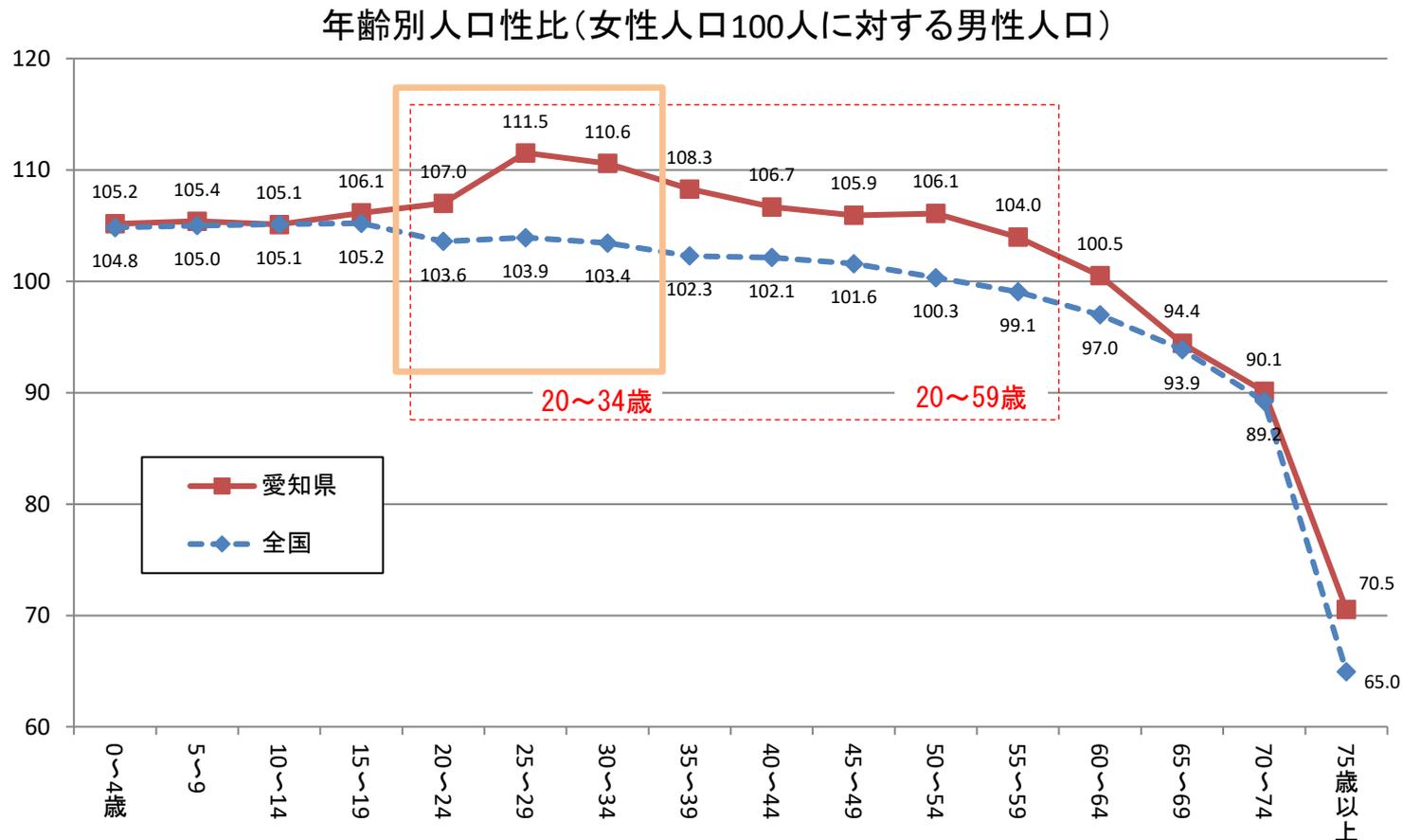
出典:愛知県県民文化局統計課「あいちの人口」

※ 総人口は各年10月1日現在、人口増加数は前年10月～当年9月

※ 外国人を含む。

年齢別の人口性比(全国・愛知県)

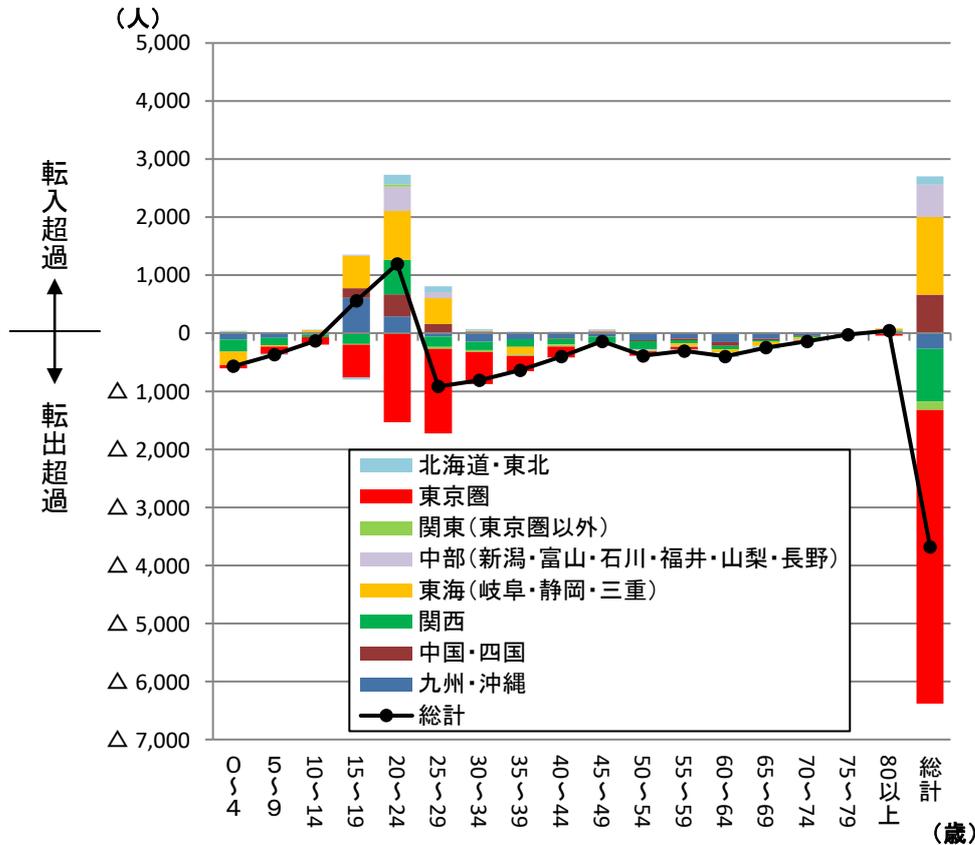
- 2020年の人口性比(女性人口100人に対する男性人口)を見ると、愛知県は全国と比較して男性の比率が高い。
- 年齢階級別に見ると、特に20歳から59歳までの区分で、全国に比べ男性の比率が高くなっており、中でも25～34歳において差が大きくなっている。



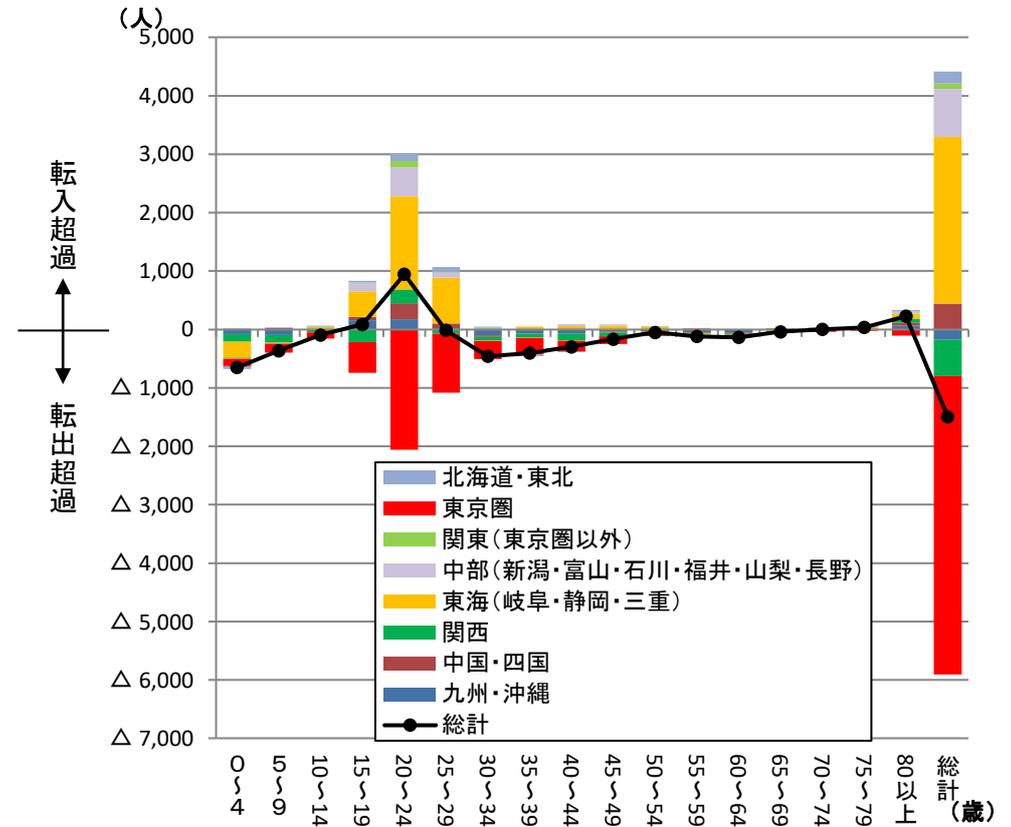
愛知県と全国地域ブロック別の転出入

- 男女ともに、全体として転出超過であり、東京圏への転出超過が際立っている。転入超過が大きくなっている年代においても、東京圏に対しては転出超過数が大きくなっている。
- 女性の転入超過数は、男性ほど大きくはない。また、女性の20～24歳における東京圏への転出超過数は、男性よりも大きくなっている。

<男性>

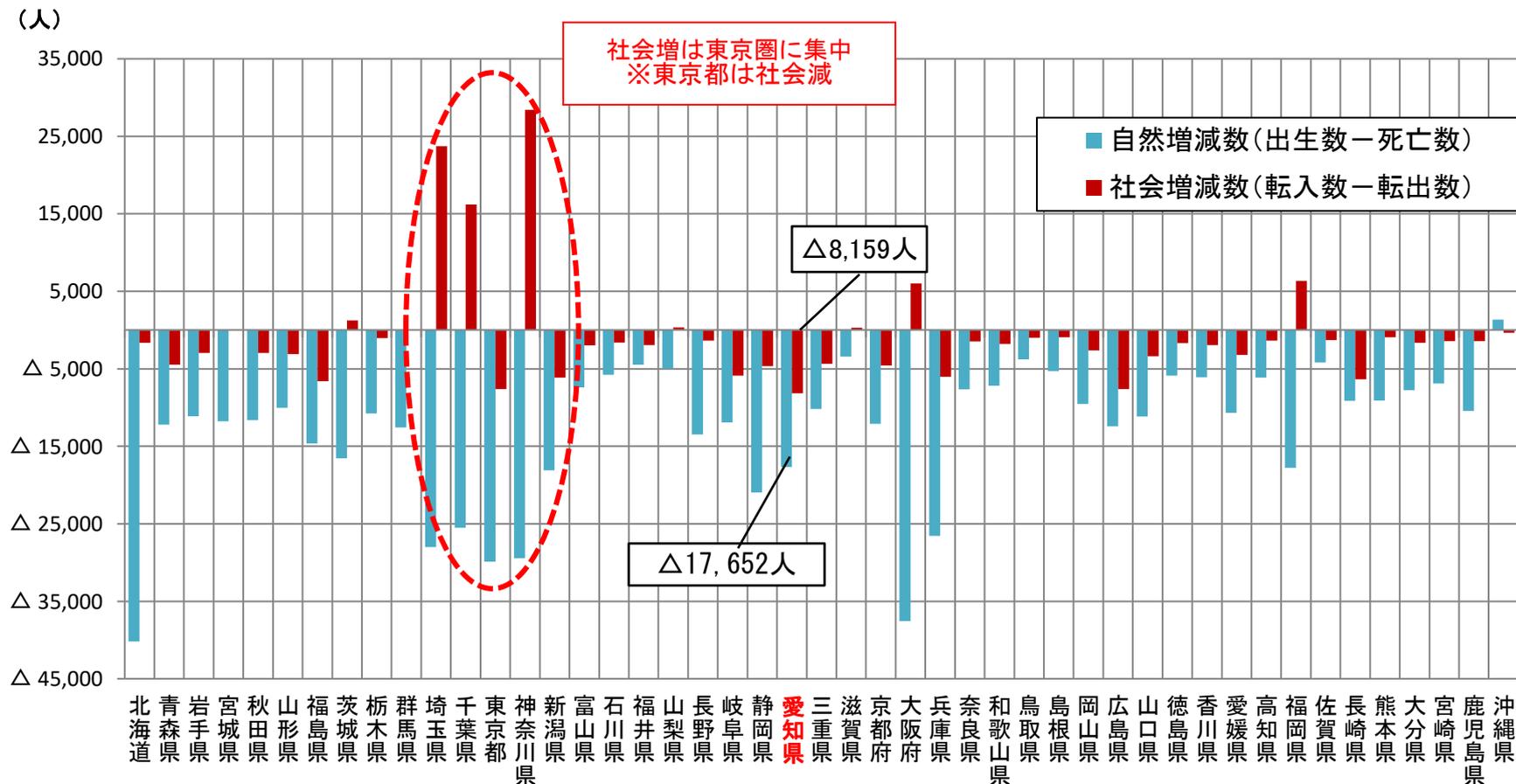


<女性>



都道府県別人口の増減(自然増減・社会増減)

- 2020年10月から2021年9月までの1年間で、自然増の都道府県は、沖縄県(1,349人)のみ。
- 社会増の都道府県は、神奈川県(28,432人)、埼玉県(23,717人)、千葉県(16,199人)、福岡県(6,317人)、大阪府(5,991人)、茨城県(1,225人)、山梨県(344人)、滋賀県(314人)の8都府県。
- 人口は東京圏へ一極集中の状況。



出典：総務省「人口推計」(2021年)をもとに作成
※外国人を含む

愛知県人口の長期的な見通し

- 愛知県では、2020年3月に「第2期人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。
- 出生率(一人の女性が生涯に産む子供の数)が現状のまま(ケース①)であれば、愛知県の人口は2060年に645万人まで減少する見込み。出生率を上昇させる(ケース②)ことができれば、2060年時点においても720万人の人口が確保できる見通し。

[前提条件]

・出生率

ケース①: 出生率が現状程度で推移する場合

⇒2020年:1.54、2030年以降:1.53~1.55

※社人研の中位推計

(2015年国勢調査に基づき推計)

ケース②: 出生率が上昇する場合

⇒2030年までに1.8、2040年に2.07

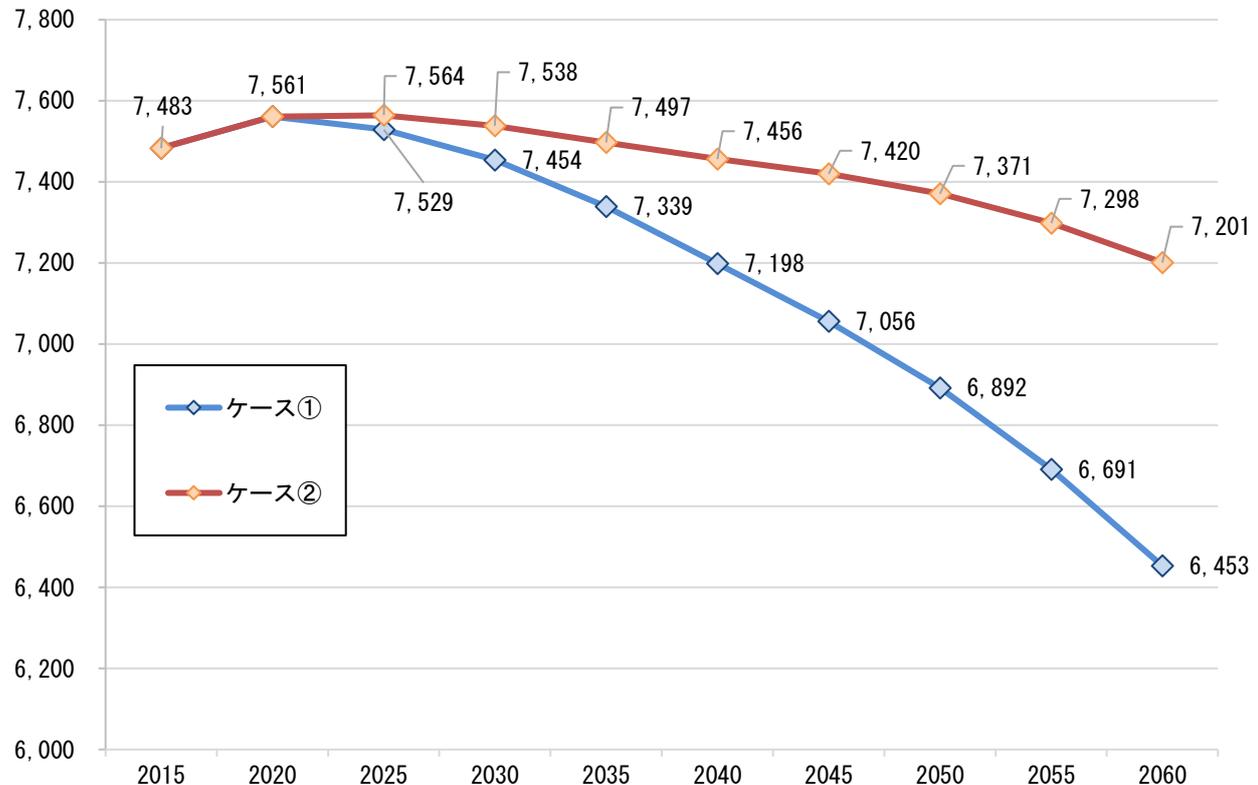
※国の長期ビジョンと同値

・純移動率: 本県の過去25年(1990→2015年)

の平均移動率で推移すると想定

※純移動率: 人口に占める転入転出超過数の割合

(千人)



愛知県の経済規模（他都道府県との比較）

○ 愛知県の2010年度に対するGDP増加率20.9%は、全国平均を大きく上回り、東京を始め、GDP規模上位10都道府県のトップ。

	2010年度 (円)	全国 シェア	人口 (人)		2019年度 (円)	全国 シェア	増加率 (%)	人口 (人)
全国	511兆2,673億	—	12,806万		580兆7,669億	—	13.6	12,656万
愛知	33兆8,245億	6.6%	741万	→	40兆9,107億	7.0%	20.9	756万
東京	97兆9,115億	19.2%	1,316万		115兆6,824億	19.9%	18.1	1,401万
兵庫	19兆6,451億	3.8%	559万		22兆1,952億	3.8%	13.0	549万
北海道	18兆1,227億	3.5%	551万		20兆4,646億	3.5%	12.9	526万
埼玉	20兆9,821億	4.1%	719万		23兆6,428億	4.1%	12.7	734万
千葉	19兆 222億	3.7%	622万		21兆2,796億	3.7%	11.9	628万
大阪	37兆 11億	7.2%	887万		41兆1,884億	7.1%	11.3	884万
静岡	16兆2,098億	3.2%	377万		17兆8,663億	3.1%	10.2	365万
福岡	18兆2,675億	3.6%	507万		19兆9,424億	3.4%	9.2	513万
神奈川	32兆7,743億	6.4%	905万		35兆2,054億	6.1%	7.4	922万

愛知県の経済規模（世界各国との比較）

○ 県内総生産は、一国分の経済規模に匹敵。

諸外国の国内総生産と愛知県の県内総生産の比較（2020年度）

（単位：億ドル）

	国名	GDP		国名	GDP		国名	GDP
1	アメリカ	210,605	11	ロシア	14,894	21	ポーランド	5,994
2	中国	146,877	12	ブラジル	14,486	22	スウェーデン	5,471
3	日本	50,483	13	オーストラリア	13,269	23	ベルギー	5,252
4	ドイツ	38,897	14	スペイン	12,770	24	タイ	4,997
5	イギリス	27,046	15	メキシコ	10,905	25	オーストリア	4,352
6	インド	26,677	16	インドネシア	10,587	26	ナイジェリア	4,322
7	フランス	26,390	17	オランダ	9,098	27	アイルランド	4,259
8	イタリア	18,968	18	スイス	7,399	28	イスラエル	4,133
9	カナダ	16,454	19	トルコ	7,203	29	アルゼンチン	3,855
10	韓国	16,443	20	サウジアラビア	7,034	※	愛知県	3,740
						30	バングラデシュ	3,739

愛知県の産業構造

- 工業、商業、農業の各部門において全国上位に位置し、バランスのとれた力強い産業構造を持つ。
- 大都市圏にありながら、野菜、花きなどの園芸分野や畜産分野を中心とした、全国有数の農業県。

都府県名	製造品出荷額等 (2020年)	年間商品販売額 (2021年)	農業産出額 (2021年)
愛知県	44.0兆円 (1位)	40.6兆円 (3位)	2,922億円 (8位)
東京都	7.1兆円 (15位)	180.9兆円 (1位)	196億円 (47位)
大阪府	17.0兆円 (2位)	55.5兆円 (2位)	296億円 (46位)
神奈川県	15.8兆円 (4位)	22.3兆円 (4位)	660億円 (38位)

※()内は全国順位

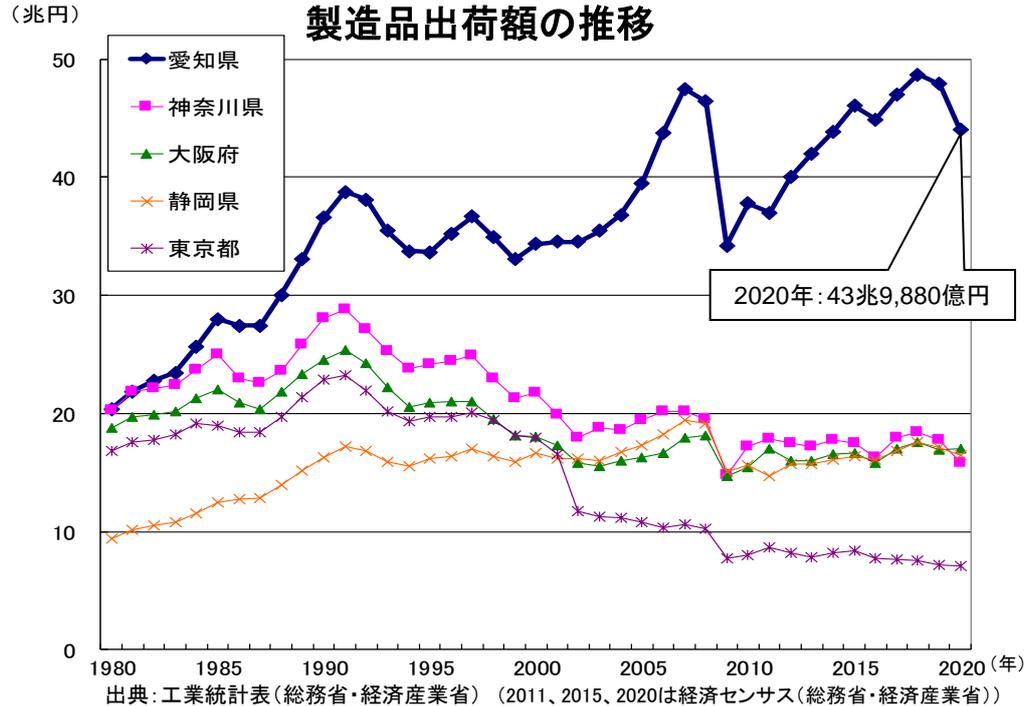
出典: 製造品出荷額等: 令和3年経済センサス - 活動調査(総務省・経済産業省)

年間商品販売額: 令和3年経済センサス - 活動調査(総務省・経済産業省)

農業産出額: 令和3年生産農業所得統計(農林水産省)

愛知の製造業

- 愛知県の製造品出荷額等(2020年)は、43兆9,880億円で44年連続日本一
2位(大阪府:16兆9,758億円)以下を大きく引き離す
- 輸出額は、18.0兆円(2022年)で日本一。日本全体の貿易収支が赤字(20.0兆円)となる一方、
愛知県の貿易収支(県内の空港・港湾における輸出額と輸入額の差)は、8.3兆円の黒字



愛知の《全国シェア1位》の業種(10業種)

輸送用機械器具 全国シェア 38.8% 23兆3,624億円		電気機械器具 全国シェア 19.0% 3兆3,857億円	
鉄鋼 全国シェア 14.2% 2兆1,418億円		ゴム製品 全国シェア 13.8% 4,110億円	
プラスチック製品 全国シェア 12.2% 1兆5,369億円		業務用機械器具 全国シェア 11.3% 7,239億円	
金属製品 全国シェア 10.9% 1兆6,436億円		生産用機械器具 全国シェア 10.4% 2兆 303億円	
窯業・土石製品 全国シェア 9.7% 7,328億円		繊維工業 全国シェア 9.4% 3,229億円	

出典: 令和3年経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)

〔輸出入の状況(2022年)〕

	輸出額	全国シェア	輸入額	全国シェア	差引(貿易収支)
全国	98兆1,750億円	—	118兆1,410億円	—	▲19兆9,660億円
東京	7兆8,367億円	8.0%	15兆9,200億円	13.5%	▲8兆 833億円
愛知	17兆9,668億円	18.3%	9兆7,112億円	8.2%	8兆2,556億円
大阪	12兆8,805億円	13.1%	13兆7,155億円	11.6%	▲8,350億円

愛知の農業

- 農業産出額は約3千億円で中部地区最大、全国第8位(2021年)
- 産出額等が全国トップレベルの名古屋コーチン、花き、抹茶、あさり、うなぎなどの県産農林水産物のブランド力を強化し、知名度向上や需要の拡大を図る取組を推進

愛知県の主な農産物日本一(2021年)

※ 出荷量又は産出額、
()内は全国シェア



キャベツ

252,200トン(19.0%)



しそ

130億円(71.8%)



ふき

10億円(40.0%)



うずら卵

27億円(62.8%)



いちじく

14億円(21.2%)

名古屋コーチン

・日本三大地鶏。唯一純粋種で供給され、知名度・品質ともに「地鶏の王様」と高い評価



・2017年2月に、産肉性に優れた肉用新系統(NGY7)を開発

花き ※ 産出額 ()内は全国シェア

産出額は、1962年から60年連続で日本一



きく

196億円(36.4%)



ばら

23億円(15.0%)

華麗な花びら「かがり弁」の輪ぎくを開発(2017年)



祝い事やアレンジメントに適する



洋ラン

48億円(14.0%)

あさり



あさり類

2,364トン(48.0%)

【生産量:全国1位】

うなぎ



うなぎ養殖

5,288トン(25.6%)

【生産量:全国2位】

抹茶(てん茶)(2021年)

てん茶

407トン(12.7%)

【生産量:全国4位】



2. 愛知県庁の概要

組織と職員

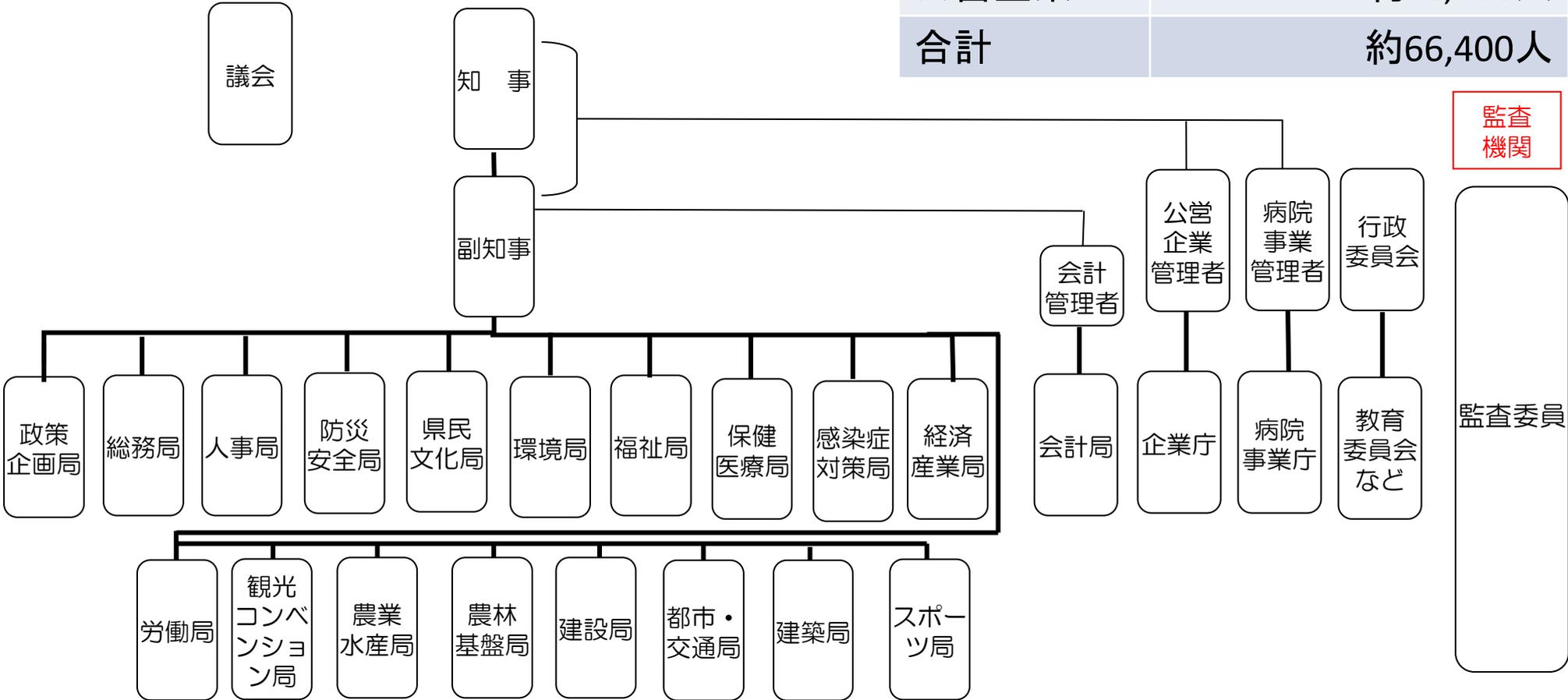
○ 議決機関として議会、執行機関として知事や行政委員会、監査機関として監査委員が設けられている。

	2023年度職員数
行政部門	約 9,300人
教育部門	約40,600人
警察部門	約14,500人
公営企業	約 2,000人
合計	約66,400人

議決機関

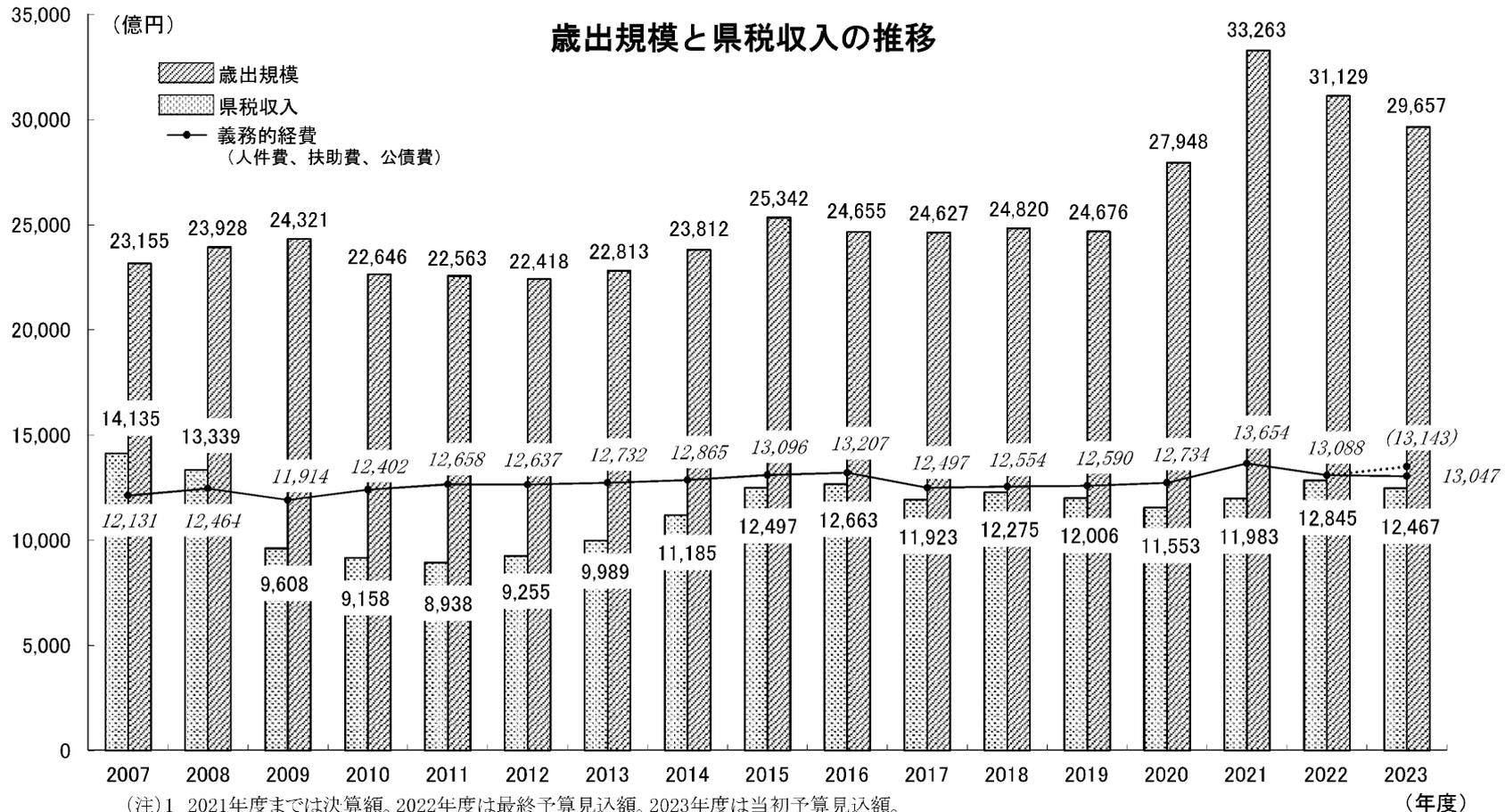
執行機関

監査機関



歳出規模と県税収入の推移

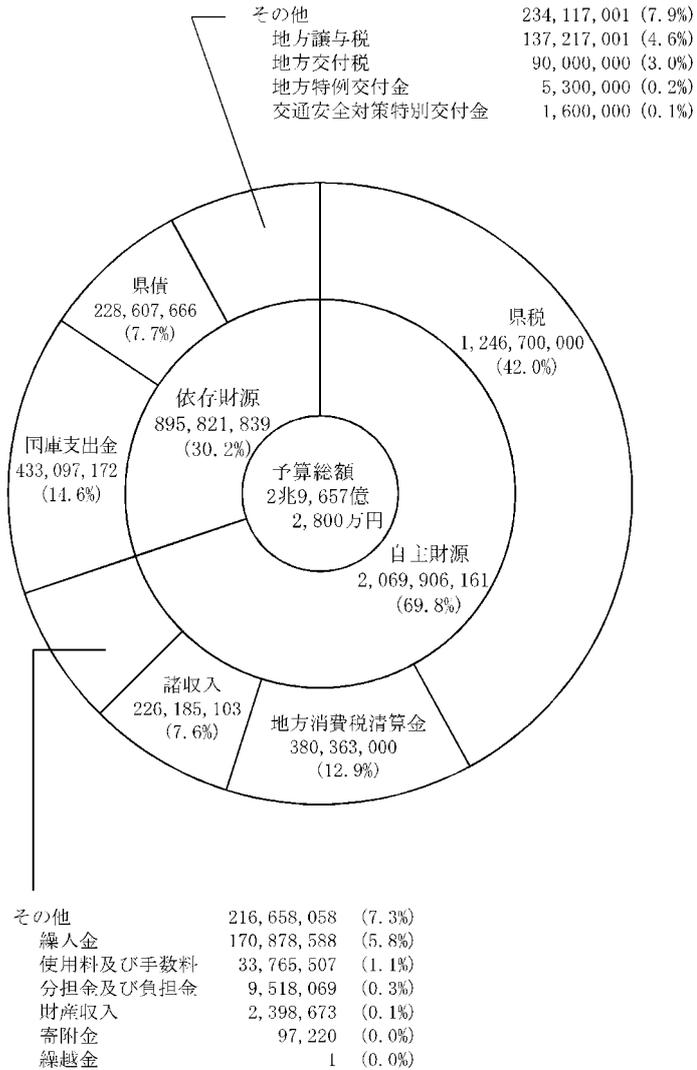
- 歳出規模は、2020年度以降、新型コロナウイルス感染症対策に係る累次の補正予算を編成し大きく増加。2023年度も当初予算としては過去最大(※)。
 - 県税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する前の水準を回復。
 - 義務的経費は、定年引上げに伴う人件費の減により減少するが、退職手当平準化基金積立金を含めると増加しており、依然として厳しい財政状況が続く。
- (※) 新型コロナウイルス感染症対策関連事業については、感染の第7波実績(2022年7月～10月)ベースで年間所要額を計上。



令和5(2023)年度予算

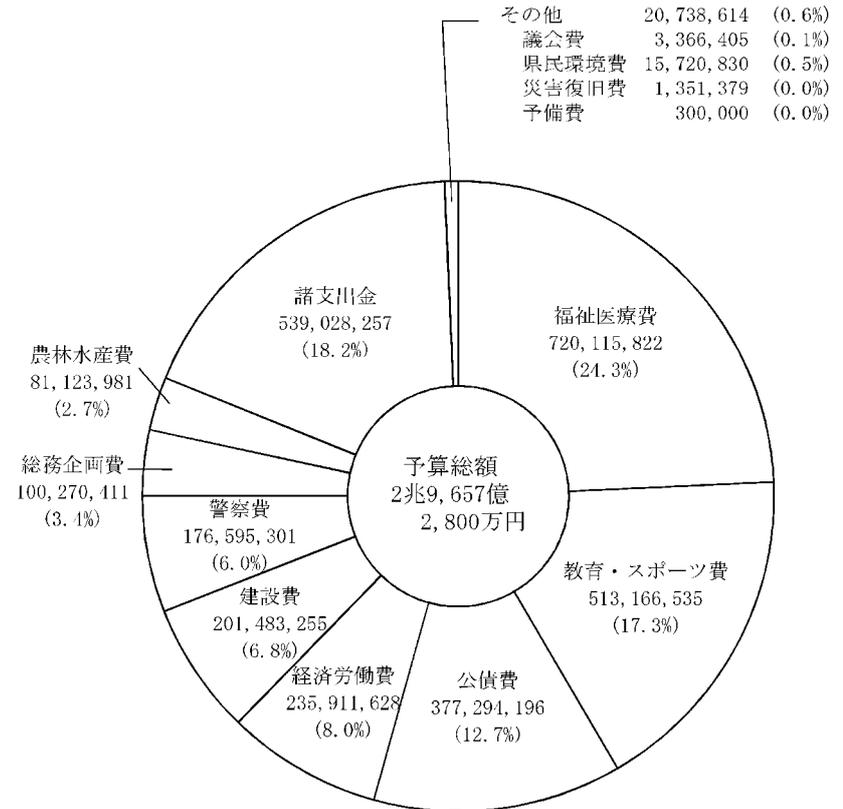
歳入予算の自主財源・依存財源別内訳(一般会計)

(単位:千円)



目的別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)



3. あいちビジョン2030

愛知県の長期計画の推移

	【計画の名称】	【作成時期】	【計画期間(計画年数)】	【計画の特色】
①	第1次愛知県地方計画	1958年12月15日	1958年度～1965年度 (8か年)	○中部経済圏 ○県土利用と都市・農村の適正配置
②	第2次愛知県地方計画	1962年8月17日	1961年度～1970年度 (10か年)	○中京広域都市圏構想 ○三内陸・三臨海の工業拠点開発
③	第3次愛知県地方計画	1970年1月26日	1970年度～1985年度 (16か年)	○中京広域都市圏と伊勢湾の将来 ○都市圏整備
④	第4次愛知県地方計画	1976年3月24日	1976年度～1985年度 (10か年)	○資源・環境制約型の計画 ○流域を中心とする地域づくり(流域圏づくり)
⑤	第5次愛知県地方計画	1982年3月29日	1982年度～1990年度 (9か年)	○課題設定型の計画 ○定住生活圏整備
⑥	愛知県21世紀計画 (第6次愛知県地方計画)	1989年3月27日	1989年度～21世紀初頭 (おおむね15か年程度)	○ビジョン型で重点性をもった計画 ○日本・世界を視野に収めた地域づくり
⑦	新世紀へ飛躍～愛知2010計画 (第7次愛知県地方計画)	1998年3月27日	1998年度～2010年度 (13か年)	○横断性・総合性、行政の枠を越えた連携・協力を重視 ○ビジョン型計画の柱として、中部国際空港・国際博覧会
⑧	新しい政策の指針	2006年3月31日	2015年まで(10年程度)	○総合的・体系的な地方計画に代わり、これからの愛知の方向性を示す戦略的・重点的な地域づくりの羅針盤
⑨	政策指針2010-2015	2010年3月29日	2010年～2015年 (6か年)	○時代環境に合わせて柔軟な見直し ○社会経済の構造変化を踏まえ、地域づくりの3つの視点を提示(「つながり・絆」、「持続可能性」、「風格」)
⑩	あいちビジョン2020	2014年3月31日	2020年まで(7年程度)	○リニア開業後の大都市圏像(中京大都市圏)とその実現に向けた戦略を提示 ○県内3地域別の将来像や地域づくりの方向性を提示
⑪	あいちビジョン2030	2020年11月16日	2021年度～2030年度 (10か年)	○新型コロナウイルス感染症による現下の危機や、リニアが大阪まで全線開業後の、人口7千万人規模のスーパー・メガリージョンの形成を見据えた大都市圏づくり ○人口減少・超高齢社会に向けた地域づくりの方向性を提示

2040年頃の社会経済の展望

感染症・災害・犯罪リスクの増大

- 世界の経済、社会を激変させる大きなリスクとしての感染症への意識の高まり
- 今後30年以内に南海トラフ地震が発生する確率は70~80%

人口減少の進行、人生100年時代の到来

- 3人に1人が高齢者に
- 健康寿命が3年以上延伸

暮らし・労働・学びの多様化

- 外国人の増加など社会の多様化の進行
- ICT化の加速による場所・時間概念の変容

共助社会の必要性の増大

- 単身世帯の増加による社会的孤立の深刻化
- 地域コミュニティの担い手不足

世界経済の多極化、経済重心のアジアへのシフト

- アジアに巨大な市場が形成
- サプライチェーンの多元化

世界的な人材獲得競争の激化

- 高度人材の獲得競争の激化
- 外国人材が国を選ぶ時代へ

第4次産業革命の進展

- AIやIoT等の技術革新が産業構造の変化や社会変革を誘発

スーパー・メガリージョンの形成

- リニア中央新幹線の全線開業により2時間圏人口が国内最大に
- 過密化リスクへの意識の高まり

都市のスポンジ化、高齢インフラの増加

- 空地・空き家の増加
- 社会インフラの高齢化の進行

脱炭素化の進展、循環型社会への移行

- 再生可能エネルギーが主力電源に
- SDGsの理念が世界に定着

「危機に強い愛知」

～感染症や自然災害等のリスクに負けない強靱な地域へ～

- ◆ 新型コロナウイルス感染症は、世界の経済、社会に深刻な影響を与えるなど、人々に感染症のリスクを強く認識させた。また、南海トラフ地震を始めとした地震・津波災害や気候変動の影響に伴い頻発・激甚化する風水害などの自然災害は依然として脅威である。
- ◆ そのため、いかなる危機に直面しても、被害を最小限に抑え、愛知が日本の成長エンジンとして、引き続き、我が国の発展を力強くリードしていくため、県民の生命・財産を守るとともに、速やかに社会経済活動を再開できる危機に強い地域づくりを実現していく。

社会経済に深刻な影響

感染症



新型コロナ
ウイルス

感染
リスク

被害を最小限に

県民の生命と財産を守る

速やかに社会経済活動を再開

危機に
強い愛知



日本の成長エンジン

自然災害



南海トラフ
地震

風水害

依然として脅威

「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」

～多様性を尊重し、豊かな時間を楽しみながら、全員が活躍する社会へ～

- ◆ 今後、AI、IoT、ロボットなどの技術革新の急速な進展により、社会経済の大きな変化が見込まれる。ICT化による多様なライフスタイルの広がりや、外国人県民の更なる増加などを背景に、社会で多様性を受け入れていく必要性が益々高まっていく。人口減少や高齢化が進行する中でも、地域社会を支えていくためには、一人が複数の役割を担っていくことが期待される。
- ◆ そのため、多様な価値観を認め合う寛容さを持ち、自分の可能性を高めて、次の時代を切り拓いていく人材を育成するとともに、すべての人が豊かな時間を楽しみながら、望む形で役割を担うことができる社会をつくっていく。そして、「人生100年時代」において、お互いが支え合いながら、地域で安心して暮らし、生涯にわたって輝き、活躍できる社会を実現していく。



「イノベーションを創出する愛知」

～柔軟な働き方の中で、世界とつながり、
新たな挑戦と未来を拓く創造が可能な社会へ～

- ◆ 国内需要が減っていく一方、アジアでは富裕層が急増し、巨大なマーケットが形成されていく。そうした中、世界的な人材獲得競争の激化により、高度人材や必要な労働力が確保できなくなるおそれがある。また、第4次産業革命の進展により、AI、IoT、ロボット等の先端技術が経済活動を始め、幅広い分野において活用され、産業構造や人々の働き方、ライフスタイルを大きく変えていくことが見込まれる。
- ◆ そのため、あらゆる産業で新技術の活用を進め、「産業首都あいち」として、国際的なイノベーションの創出拠点を形成していくとともに、未来を拓くイノベーションを生み出す人材を育成・確保していく。また、アジアを中心とした世界市場を獲得していくため、新たな投資や海外の留学生、高度人材を呼び込んでいく。さらに、テレワークや兼業・副業など多様で柔軟な働き方ができる社会を構築していく。

巨大な
アジア市場の
形成

アジアを
中心とした
世界市場の
獲得

イノベーションを
創出する愛知

イノベーション
創出拠点形成

生産性の向上や
個々人の意欲・
能力の発揮

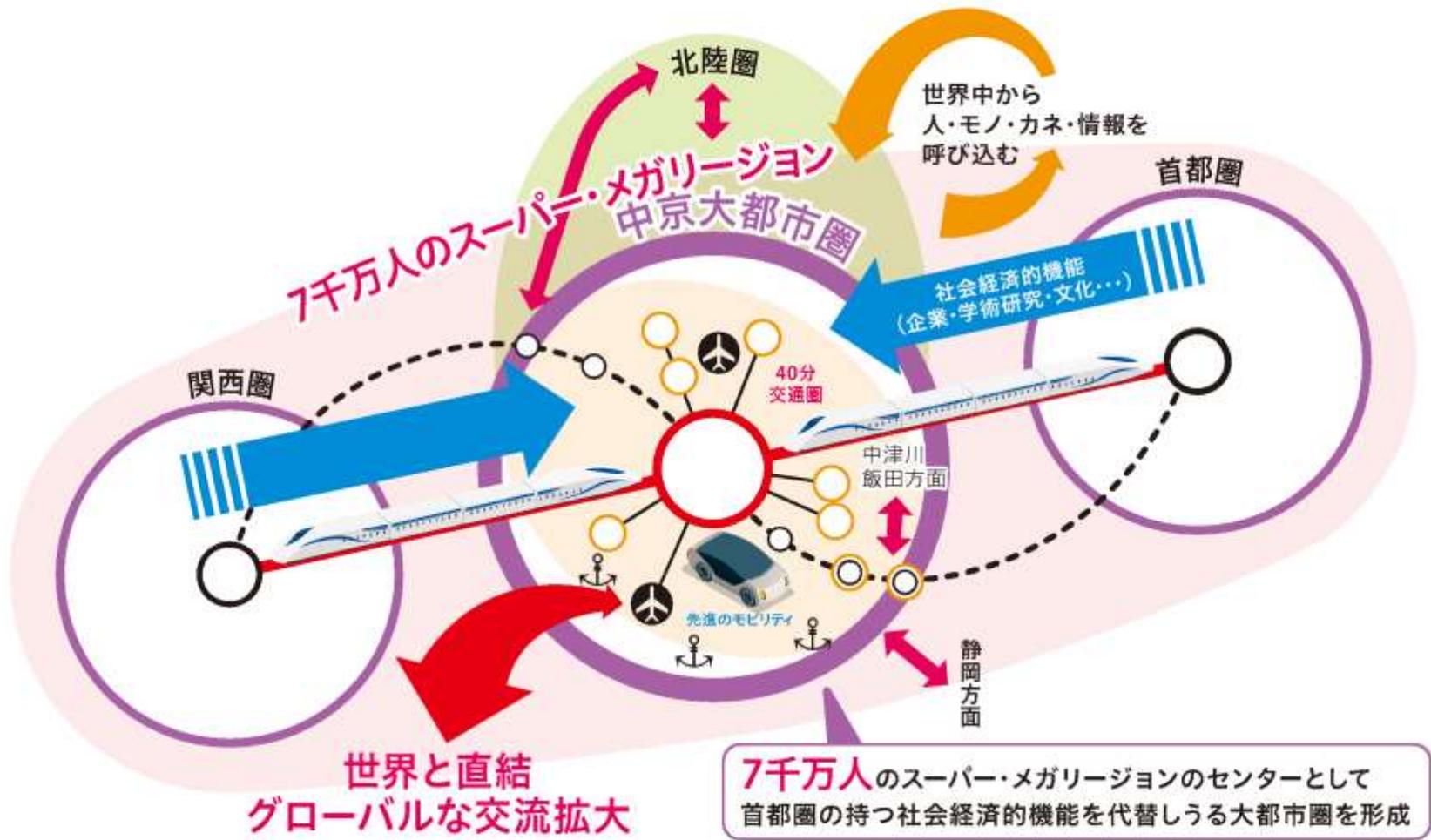
第4次
産業革命の
進展

「世界から選ばれる魅力的な愛知」

～県土をスマートに活用しながら、スーパー・メガリージョンの
センターを担い、首都圏の社会経済的な機能を代替しうる大都市圏へ～

- ◆ リニア中央新幹線の全線開業により人口7千万人のスーパー・メガリージョンの形成が期待される。一方、地域によっては、人口減少が進行し、空き地、空き家の増加など、都市がスポンジ化していくことが見込まれる。また、地球温暖化を始めとした地球規模の課題は益々深刻化するおそれがある。
- ◆ そこで、スーパー・メガリージョンのセンターとして、世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、首都圏の持つ社会経済的な機能を代替しうる中京大都市圏の形成をめざしていく。あわせて、愛知ならではの強みを磨き、世界から選ばれる魅力的な愛知をつくるとともに、人口の維持・増加を図っていく。
- ◆ また、ゆとりある生活環境を形成している強みを維持しつつ、持続可能でスマートな地域づくりを進めていく。さらに、再生可能エネルギーの普及拡大や自然との共生の実現等により「環境首都あいち」をめざしていく。

リニア中央新幹線 全線(東京・大阪間)開業後



- リニア中央新幹線 - - - 東海道新幹線
- 名古屋 ○ 中京大都市圏内の主要都市

2030年度に向けた基本目標

暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち

～危機を乗り越え、愛知の元気を日本の活力に～

- 目標年度である2030年度に向けては、2022年秋の開業をめざすジブリパークや2026年のアジア競技大会、2027年度のリニア中央新幹線などの数多くのビッグプロジェクトを着実に進め、地域の更なる発展につなげていくとともに、これらを最大限活かして、イノベーションを創出する好循環を生み出すことで、将来にわたって、日本の成長をリードし続ける愛知を形づくっていく。
- また、目標年度を同じくするSDGsの達成に向けては、暮らし・経済・環境の3側面の調和を図り、持続可能な社会を実現していく。
- あわせて、現在も県民の生活や経済活動に深刻な影響を与えている、新型コロナウイルス感染症の危機の克服に全力で取り組み、これを乗り越えていく。

進捗管理指標 基本目標の達成に向けた進捗を評価するための指標を定め、数値目標を設定

暮らし

県民の幸福感 平均6.5点超の維持（～2030年度）

経済

県内総生産の国内総生産に対するシェア 7.7%程度（2030年度）

環境

温室効果ガスの総排出量の削減率（2013年度比） 26%削減（2030年度）

地域づくりの推進に当たっての横断的な視点①

◆ 現下の危機の克服と中長期を見据えた地域づくり

新型コロナウイルス感染症の現下の危機を克服するため、感染拡大防止と社会経済活動の維持・再生に全力で取り組むとともに、ジブリパークやスタートアップ中核支援拠点「STATION A i」の整備、中部国際空港の二本目滑走路の整備促進など中長期を見据えた地域づくりに着実に取り組んでいく。

◆ ビッグプロジェクトの効果を最大限に活用

ジブリパークやアジア競技大会、リニア中央新幹線などの数多くのビッグプロジェクトの効果を圏域全体に波及させ、更なる成長につなげるとともに、圏域の魅力を高め、世界への情報発信を強化していく。

地域づくりの推進に当たっての横断的な視点②

◆ SDGsの達成への貢献

経済・社会・環境の3側面にわたる重要政策の着実な実現を通じて、2030年を達成期限とする国際社会共通の目標であるSDGsの達成に貢献していく。

◆ 多様な主体との連携・協働

地域における担い手を育成しつつ、多様化・複雑化する課題を解決していくために、行政だけではなく、企業、大学、NPOや地縁団体など多様な主体とともに、連携・協働して取り組んでいく。

◆ 自立した持続可能な大都市圏の実現と分権型社会の構築

広域的な課題を解決し、自立した大都市圏を実現していくため、様々な分野で近隣県や名古屋市との連携を進めていくとともに、国からの権限移譲や規制緩和等に取り組み、道州制の実現に向けて気運の醸成を図っていく。あわせて、市町村が最大限に力を発揮できるよう、市町村等への権限移譲や市町村間の広域連携に向けた支援に取り組んでいく。

重要政策の方向性

■ 4つの「めざすべき愛知の姿」

1 危機に強い愛知

2 すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

3 イノベーションを創出する愛知

4 世界から選ばれる魅力的な愛知

■ 実現に向けて、10の重要政策の方向性を設定

(重要政策の方向性ごとに、進捗管理指標を設定)

① 危機に強い安全・安心な地域づくり

② 次代を創る人づくり

③ すべての人が生涯にわたって
活躍できる社会づくり

④ 安心と支え合いの社会づくり

⑤ 豊かな時間を生み出す働き方が
可能な社会づくり

⑥ イノベーションを巻き起こす
力強い産業づくり

⑦ 世界とつながる
グローバルネットワークづくり

⑧ スーパー・メガリージョンの
センターを担う大都市圏づくり

⑨ 選ばれる魅力的な地域づくり

⑩ 持続可能な地域づくり

次代を創る人づくり

◆創造性を伸ばす教育の推進



(少年少女発明クラブ)

◆多様性を尊重する教育の推進



(高等学校と特別支援学校高等部の共同学習)

◆グローバル人材の育成



(イングリッシュキャンプ)

◆魅力ある学校づくり



(ICTを活用した授業)

すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

◆女性の活躍促進



(あいち女性起業家・経営者支援プログラムCOMPASS)

◆高齢者の社会参加の促進



(中高年齢離職者再就職支援セミナー)

◆若者や就職氷河期世代などへの支援



(「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」会議)

◆障害のある人の活躍支援



(あいち障害者雇用総合サポートデスク)

◆外国人県民の活躍促進

◆健康長寿

◆人生100年時代の学び直し

重要政策の方向性④

安心と支え合いの地域づくり

- ◆ 出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援



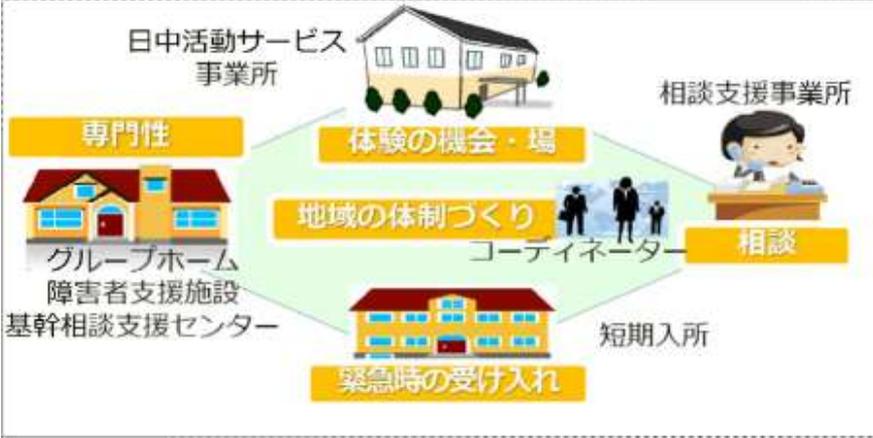
子育て応援の日（はぐみんデー）
啓発ロゴマーク

- ◆ 地域包括ケアシステムの構築支援



（高校生の介護職場体験）

- ◆ 障害のある人の地域生活と医療・療育の支援



（地域生活支援拠点等の整備例（面的整備の場合））

- ◆ 外国人県民の生活支援



（あいち多文化共生センターにおける相談対応の様子）

- ◆ 安心できる医療体制の構築
- ◆ 困難を抱える女性・子ども・若者などへの支援

重要政策の方向性⑤

豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり

◆ 新技術を活用した効率的な働き方の促進



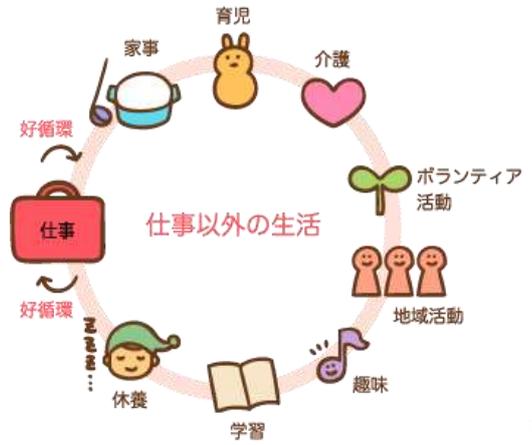
(テレワークのイメージ)

◆ 多様で柔軟な働き方の促進



(あいち働き方改革推進キャラバン)

◆ ワーク・ライフ・バランスの更なる普及拡大



(ワーク・ライフ・バランスの概念図)

イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

◆ STATION Aiを中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成



(「STATION Ai」早期支援拠点)

◆ 次世代産業の振興



(H-IIA ロケット、自動運転実証実験、サービスロボット実証実験)

◆ 中小・小規模企業の持続的発展と生産性の向上



(製造現場のデジタル化支援の様子)

◆ スマート農林水産業等による生産力の強化



(スマートフォンを用いた画像解析による生育診断)

◆ 産業人材の育成・確保

◆ 県産農林水産物の需要拡大

世界とつながるグローバルネットワークづくり

◆Aichi Sky Expoの活用などによる
MICEの誘致・開催と国際観光都市の実現



(愛知県国際展示場 (Aichi Sky Expo))

◆グローバル市場の更なる獲得と海外からの
投資促進



(インド進出企業との意見交換会)

◆海外からの人材獲得



(留学生の企業見学ツアー)

◆海外とのパートナーシップの構築



〔愛知県・ビクトリア州・江蘇省友好提携40周年記念フェスティバル開会式
中国・清華大学との包括交流に関する覚書の締結〕

◆アジア競技大会を活用した戦略的なネットワークづくり

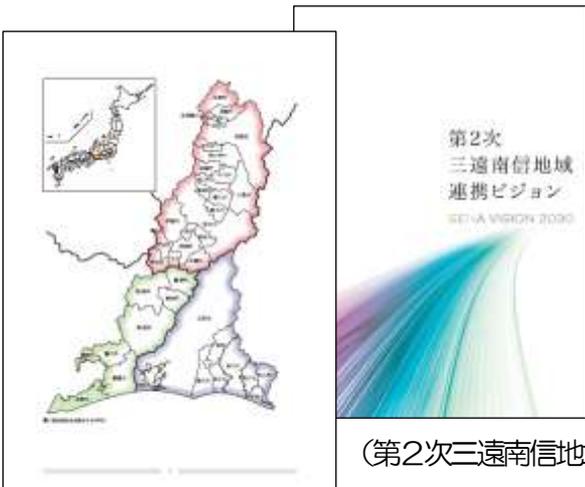
スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり

◆中京大都市圏の拠点性の向上



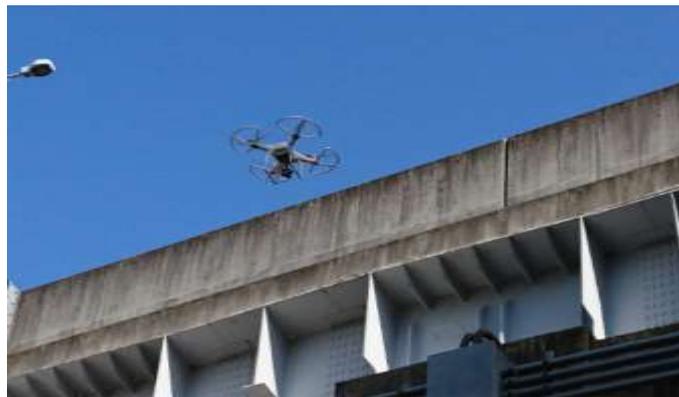
(リニア中央新幹線 (JR東海提供)) (中部国際空港 (中部国際空港㈱提供)) (名古屋港飛島ふ頭 (将来パース図))

◆交流圏の拡大に向けた戦略的広域連携



(第2次三遠南信地域連携ビジョン)

◆持続可能でスマートな地域づくり



(ドローンを用いた橋梁点検 (実証実験の様子))

選ばれる魅力的な地域づくり

- ◆ジブリパークを活用した圏域全体のプロモーションの展開

©Studio Ghibli



(ジブリの大倉庫)

- ◆アジア競技大会始め国内外から注目されるスポーツ大会の開催



IMAGINE ONE ASIA
ここで、ひとつに。

(大会エンブレムと大会スローガン)

- ◆観光交流拠点としての機能強化、人材育成

- ◆世界に向け創造・発信する文化芸術の振興



国際芸術祭「あいち2022」7/30～10/10
ミット・ジャイン《People's Wall》2019, Photo: Jim Thompson Foundation,
Courtesy of the artist and Jim Thompson Foundation.

- ◆愛知ならではの観光の推進



(徳川家康と服部半蔵忍者隊の演武)

- ◆居住地として選ばれる魅力の創造・発信

持続可能な地域づくり

◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進



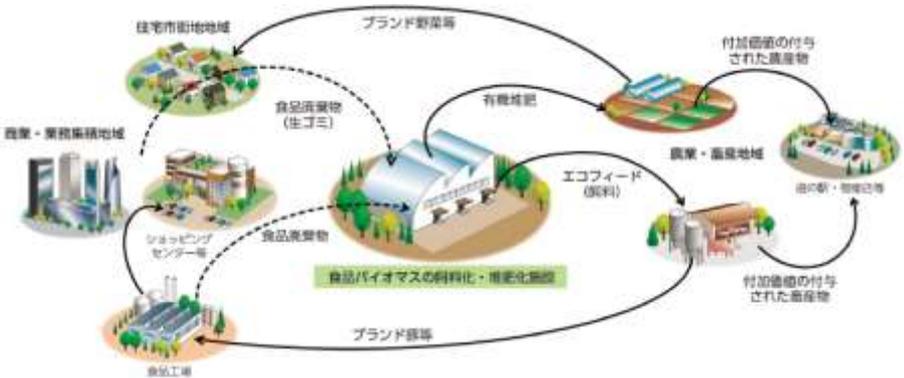
かしこく選んで、地球よろこぶ
 かしこく選んで、地域よろこぶ
 (「あいちCOOL CHOICE」統一ロゴマーク)

◆人と自然との共生の実現



(「あいち森と緑づくり事業」による民有地緑化の例)

◆循環型社会づくり



〔広域循環モデル推進事業の例
 (地産地消の推進と一体となった食品循環ループ)〕

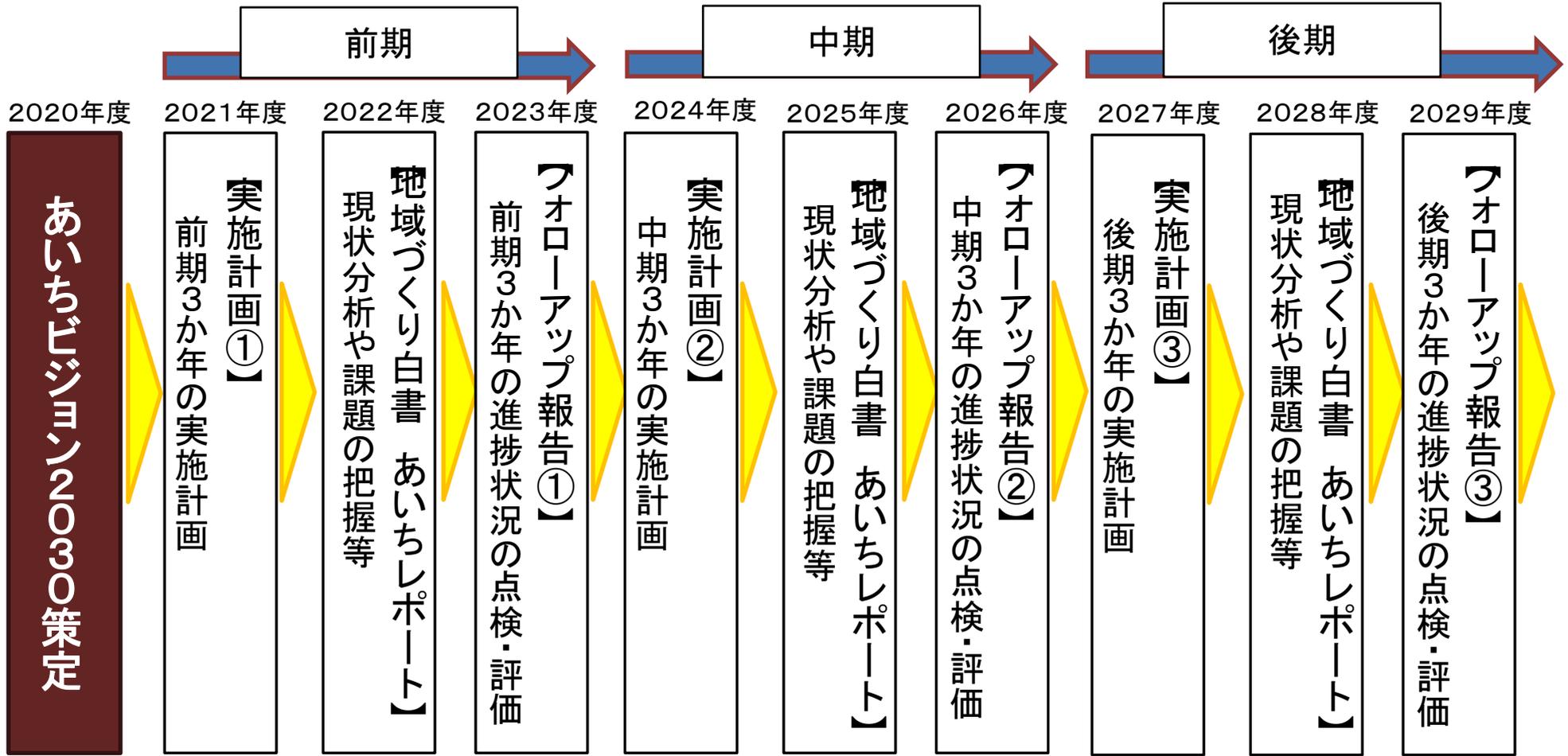
◆持続可能な社会を支える人づくり



(環境学習施設「もりの学舎」での参加体験型学習)

あいちビジョン2030の進行管理

10年間の計画期間を前期・中期・後期に分け、それぞれの期間ごとに、実施計画、地域づくり白書（あいちレポート）、フォローアップ報告などにより進行管理



愛知の大型事業・プロジェクト

2023年度	<p>ジブリパークⅡ期開園(2023年度中)</p> <p>FIA世界ラリー選手権ラリージャパン(11/16-19) 第61回技能五輪全国大会(11/17-21) 第43回全国アビリンピック(11/17-19)</p> <p>SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE(3/13-15)</p> <p>トヨタ自動車の新研究開発施設が稼働(650ha:県企業庁が造成)</p>
2024年度	<p>STATION Aiオープン(10月)</p> <p>第62回技能五輪全国大会(11/22-25) 第44回全国アビリンピック(11/22-24)</p>
2025年度	<p>愛知万博20周年記念事業(3/25-9/25)</p> <p>愛知県新体育館(愛知国際アリーナ)オープン(夏)</p> <p>第63回技能五輪全国大会・第45回全国アビリンピック(11月)</p> <p>基幹的広域防災拠点整備[県営名古屋空港隣接]</p>
2026年度	<p>第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)(9/19-10/4)</p> <p>第5回アジアパラ競技大会(10月)</p>
2027年度～	<p>リニア中央新幹線(東京-名古屋間)開業</p> <p>中部国際空港第二滑走路供用</p>

ジブリパークの整備事業

○2005年に開催された愛知万博の理念・成果を次世代に継承するため、愛・地球博記念公園内にスタジオジブリ作品の世界観を表現する5つのエリアを配置した“ジブリパーク”を公園施設として整備し、国内外からの多くの来園者を楽しんでもらえる公園を目指す
○2022年11月1日に3エリアをオープンし、残りの2エリアは2023年度中に開園予定。

I 2022年11月1日開園の3エリア

青春の丘 (約0.8ha)



【地球屋】

映画『耳をすませば』に登場する「地球屋」、
「ロータリー広場」、映画『猫の恩返し』に登場する
「猫の事務所」があります。また、既存のエレベーター施設を改修し、映画『天空の城ラピュタ』や映画『ハウルの動く城』などの世界観を想起させる19世紀末の空想科学的要素を取り入れた内外装としています。

ジブリの大倉庫 (約0.8ha)



【中央階段】

「倉庫」らしさと懐かしさを感じる和洋折衷の建築空間をイメージしており、展示室、子ども遊び場、売店と喫茶、收藏施設等があります。

どんどこ森 (約1.8ha)



【サツキとメイの家】

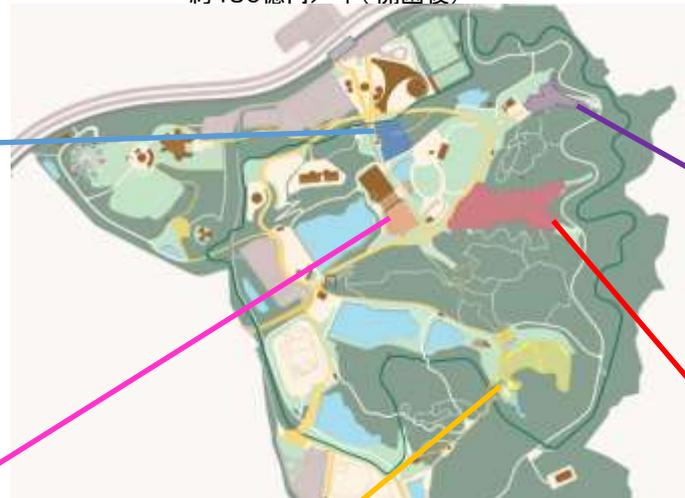


【どんどこ堂】

映画『となりのトトロ』の「サツキとメイの家」を中心とした昭和の田園景観をイメージしており、映画の世界観がより身近に、より深く感じられ、子どもも楽しめるような遊具や散策路等があります。

<ジブリパーク整備(5エリア)の概要>

- ◆整備面積 : 約7.1ha(愛・地球博記念公園全体は約194ha)
- ◆総事業費 : 約340億円
- ◆想定来場者数: 約180万人(愛・地球博記念公園全体は約280万人)
- ◆経済波及効果: 約840億円(整備時)
約480億円/年(開園後)



II 2023年度中に開園予定の2エリア

もののけの里 (約0.8ha)

※2023年秋開園予定



【タタラ場】

映画『もののけ姫』のエミシの村とタタラ場をもとにした和風の里山の風景をイメージし、「タタラ場」(体験学習施設)、「炭焼き小屋」、「休憩処」等を整備します。

魔女の谷 (約2.9ha)

※2023年度中開園予定



【ハウルの城】

映画『魔女の宅急便』、『ハウルの動く城』などに描かれているヨーロッパ風の空間をイメージし、「オキノ邸」と庭園、「ハウルの城」と荒地、「レストラン棟」等を整備します。

4. SDGs達成に向けた愛知県の取組

Sustainable Development Goals

サステナブル

持続可能な

ディベロップメント

開発

ゴールズ

目標

17のゴールと
169のターゲット
で構成

⇒2030年を達成期限とする国際社会全体の持続可能な開発目標

“もし、世界の全ての人々が、今の日本と同じような生活をした場合、
地球2.8個分の自然資源が必要”



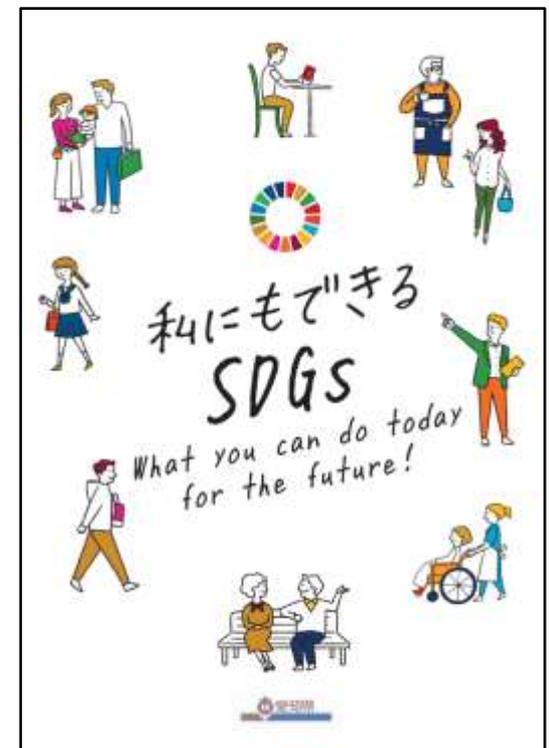
(引用)WWF JAPAN「あなたの街の暮らしは地球何個分？」<https://www.wwf.or.jp/activities/activity/4033.html>

SDGs達成に向けた愛知県の取組

- 2019年7月に国が本県を「SDGs未来都市」に選定
- 知事を本部長とするSDGs推進本部を設置し、「SDGs未来都市計画」を策定
- SDGs達成に向けて、全庁を挙げて取組を推進
 - ・SDGsに貢献する事業の実施
(「SDGs未来都市計画」、「SDGs政策パッケージ」の推進等)
 - ・SDGs達成に向けたステークホルダーの取組の促進

ステークホルダーの取組の促進

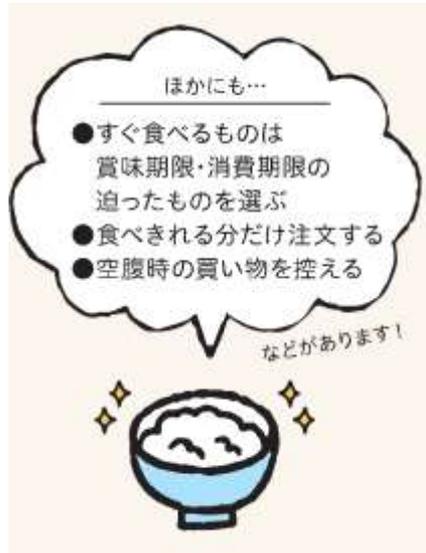
- 普及啓発
 - ・SDGs取組紹介パンフレット・動画の作成
 - ・SDGsに関する講演の実施
 - ・「SDGs AICHI EXPO 2023」の開催
SDGsに積極的に取り組む企業・学校・NPO等のブース出展
やステージイベント等を実施
- 愛知県SDGs登録制度
 - ・企業、団体等のSDGsの達成に向けた取組を「見える化」することで、SDGsに関する具体的な取組を促進
(2023.4.3現在 1,145者)
- 市町村・企業等との連携



SDGs取組紹介パンフレット
(2022年度作成)

皆さんへのお願い

- SDGsを自分ごととして認識して、できることから実践する
- SDGsを家族、友人に広める



★食品ロスを減らそう



★先端技術を活用したモノやサービスを利用してみよう

★「SDGs AICHI EXPO 2023」へ参加しよう
期間：2023年10月5日～7日
場所：愛知県国際展示場 (Aichi Sky Expo)



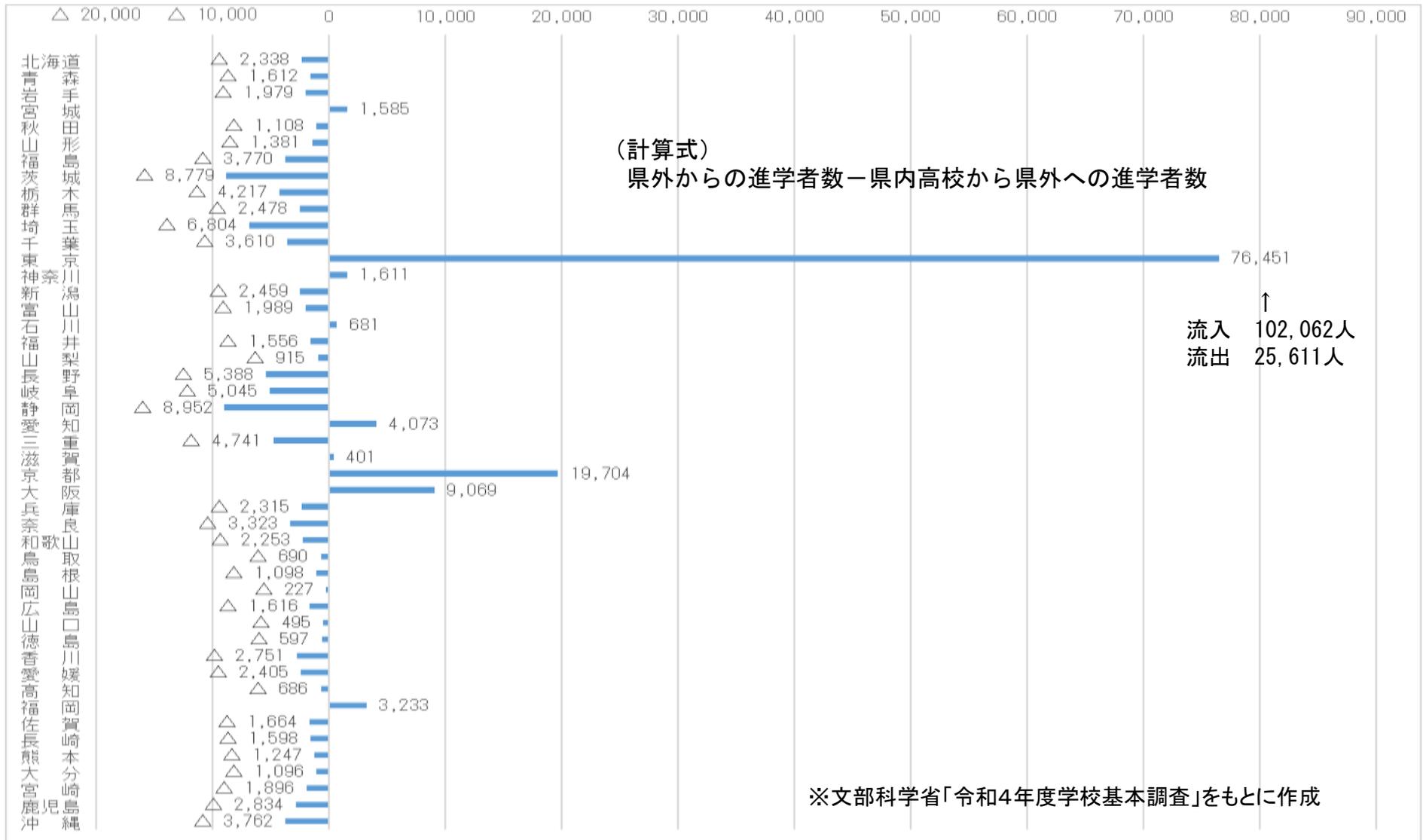
★省エネ製品に切り替えよう

5. 愛知県と大学との連携

大学生の東京一極集中の状況

○ 東京都への流入超過が突出している。

＜大学進学時の都道府県別純流入者数(2022年度)＞



愛知県における大学の集積

- 愛知県内の大学数は52大学(全国第3位)、学生数は約19.4万人(全国第3位)となっている。
- 県内大学では、県内高校出身者の占める割合が高い(64.9%、全国第3位)。

<県内大学における県内高校出身者占有率 (2022年度)>

全体

	都道府県	占有率
1	沖 縄	79.5%
2	北海道	75.2%
3	愛 知	64.9%
4	静 岡	60.9%
5	青 森	59.8%
6	鹿児島	59.5%
7	広 島	58.6%
8	熊 本	57.4%
9	福 岡	57.0%
10	三 重	54.3%
16	大 阪	49.5%
36	東 京	34.7%
	全 国	43.7%

男性

	都道府県	占有率
1	沖 縄	77.1%
2	北海道	72.3%
3	愛 知	62.3%
4	鹿児島	56.0%
5	青 森	55.1%
6	広 島	54.2%
7	静 岡	53.9%
8	福 岡	53.6%
9	熊 本	52.8%
10	新 潟	52.0%
13	大 阪	48.0%
34	東 京	33.4%
	全 国	41.5%

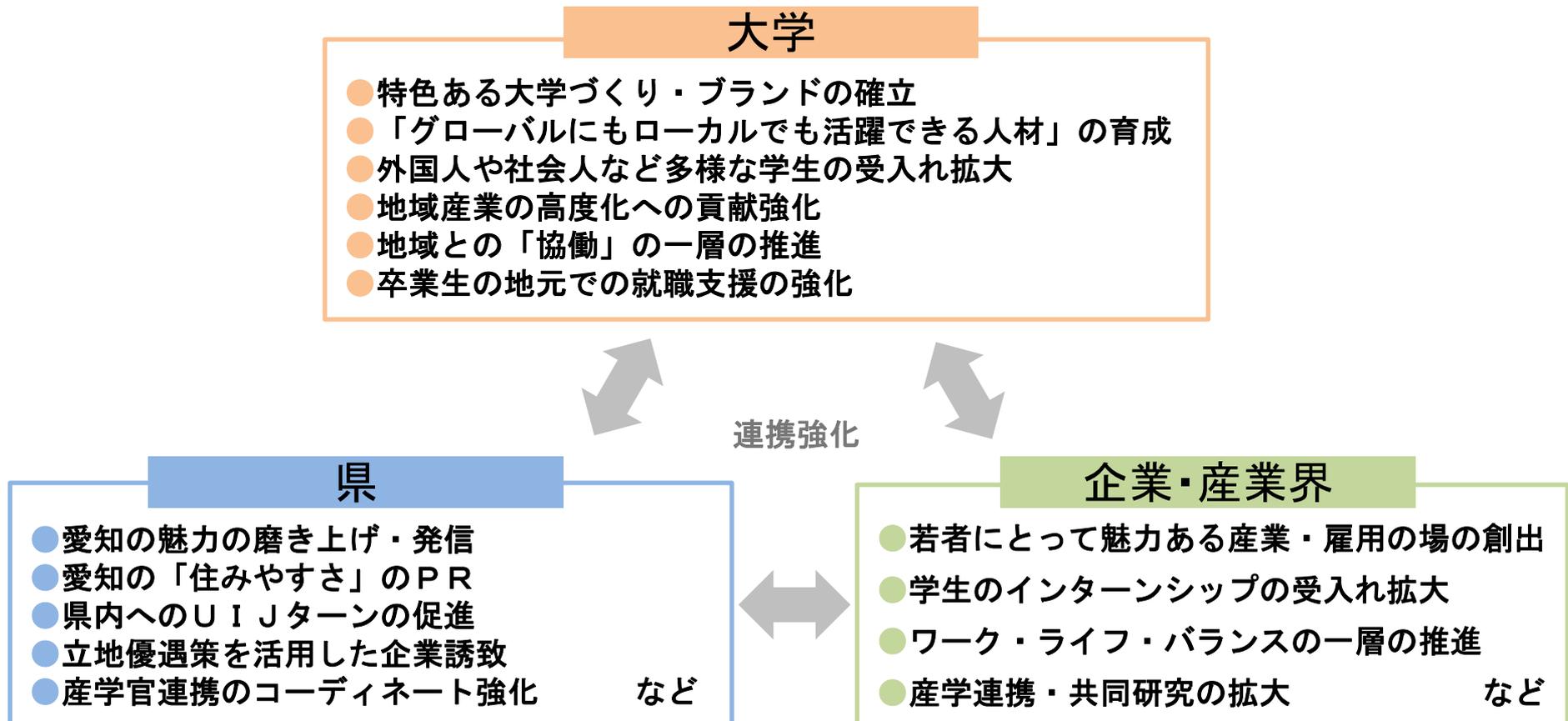
女性

	都道府県	占有率
1	沖 縄	82.2%
2	北海道	79.3%
3	静 岡	69.6%
4	愛 知	67.7%
5	青 森	65.4%
6	鹿児島	64.6%
7	広 島	63.7%
8	熊 本	62.4%
9	三 重	62.2%
10	福 岡	61.1%
25	大 阪	51.5%
37	東 京	36.1%
	全 国	46.2%

※文部科学省「令和4年度学校基本調査」をもとに作成

県内大学の強化と産学官連携による人材の誘致

- 愛知県においても、若い優秀な人材を呼び込む方策を展開することが必要。
- 産学官の連携の下に、若者が地方に流入・定着する仕組みを構築することが課題。
- とりわけ、県内の大学には、全国の学生が進学したくなるような特色と魅力を備えた 大学づくりを期待。



愛知県と大学との連携

- 愛知県では、大学と70件の連携協定を締結。
- 産業、教育、医療、地域活性化、環境、防災、福祉、国際、文化・芸術、健康など多岐に渡る分野で大学等と連携した取組を実施。

<愛知県と大学との連携協定:70件 (2022年5月現在)>

- ・陶磁美術館大学等パートナーシップ事業
 <名古屋大学、中京大学、愛知学院大学など>
- ・東三河県庁と愛知大学豊橋校舎三学部との
 連携・協力に関する協定書<愛知大学>
- ・自動運転技術をはじめとする次世代自動車の
 開発推進に係る協定書<名古屋大学>
- ・シンクロトン光利用施設の整備・運営の
 ための大学連合と愛知県との支援協力に
 関する協定書<豊橋技術科学大学など>

など

<愛知県と大学が連携した取組 (2021年度)>

分野	件数	連携事例 (関係大学)
地域活性化	11	・あいちスポーツコミッション (中京大学、愛知大学、愛知学院大学など) ・東三河ビジョン協議会 (愛知大学、豊橋技術科学大学)
国際交流	7	・愛知県学生海外発表事業 (名古屋大学) ・帰国留学生連携推進事業 (県内大学)
文化芸術	6	・博物館実習 (中京大学、愛知大学など) ・国際芸術祭「あいち」芸術大学連携プロジェクト (愛知県立芸術大学など)
防災	6	・あいち・なごや強靱化共創センター (名古屋大学) ・あいちシェイクアウト訓練 (愛知工業大学)
環境	14	・かがやけ☆あいちサスティナ研究所 (県内大学) ・東部丘陵生態系ネットワーク協議会 (中京大学、愛知大学、愛知学院大学など)
健康	1	・愛知県職員健康管理アドバイザー (名古屋大学)
医療	14	・愛知県新型コロナウイルス感染症専門病院診療協力 (名古屋大学など) ・総合医養成推進事業 (名古屋大学など)
福祉	3	・認知症パートナー宣言推進事業 (愛知学院大学など) ・放課後児童クラブ人材確保事業 (愛知大学など)
産業	60	・あいちITS大学セミナー (愛知学院大学など) ・若者就労ミスマッチ解消支援事業 (愛知大学、愛知学院大学など)
教育	31	・県政連続講義 (中京大学、愛知大学、愛知学院大学) ・生涯学習地域連携講座 (愛知学院大学など)
その他	6	・選学啓発大学連携事業 (中京大学など) ・地域連携特殊詐欺撲滅推進事業 (県内50大学)
合計	159	

愛知県大学対抗ハッカソン

- モノづくり王国・愛知の企業が保有する様々な技術シーズをもとに、大学生がサービス・アプリケーションを考案する“大学対抗ハッカソン”を開催(2019年度～)。
- 県内の大学で学ぶ学生の研鑽を促すとともに、デジタル人材の育成に取り組む本県及び県内大学の姿勢を全国にアピール。
- 2022年度は、県内外の16大学から、19チーム80名が参加。

愛知県大学対抗ハッカソン

Hack Aichi +2022

**学生と企業で
SDGs 達成に向けた
プロダクトを生み出せ!**

参加申込みは
こちら



アイデア創出ワークショップ実施イベント
2022/9/25(日)

開発期間
2022/9/26(月)~10/7(金)

最終プレゼン等
2022/10/8(土)

モノづくり王国
愛知の企業が
保有する様々な
技術シーズをもとに

全国の大学生・院生が
プロダクト・サービスを
短期間開発!

最優秀賞
(県知事賞)
30万円!

>Hack Aichi(ハックアイチ)とは
“Hack Aichi”は、モノづくり王国・愛知の企業が保有する様々な技術シーズをもとに、大学生(大学院生を含む)がサービス・アプリケーションを考案する愛知県主催の「大学対抗ハッカソン」です。本ハッカソンは、愛知県経営者協会及び同協会会員企業等の共催・協賛のもと開催し、大学で学ぶ学生の研鑽を促すことで、デジタル人材の育成に取り組むことを目的としています。



世界トップレベルの大学との連携

- 2018年8月、シンガポール国立大学(NUS)と「科学技術分野における連携協力に関する覚書」を締結。2019年9月、連携協力の範囲をスタートアップ支援分野にも拡大
- 2019年9月に中国の清華大学、2019年11月に上海交通大学、2022年6月に浙江大学と、「包括交流に関する覚書」を締結

愛知県とNUSとの連携

<締結した覚書の内容>

- ・相互の理解と友好を深めるとともに、科学技術の発展、国・地域の課題解決に協力して取り組む



NUSボウイ副総長との覚書締結[2019.9.10]

連携協力の範囲

科学技術分野 [2018.8.17 覚書締結]

- ・材料工学、交通工学、老年医学・老年学、情報科学等

スタートアップ支援分野 [2019.9.10 覚書締結]

- ・ビジネス展開支援、スタートアップ支援拠点整備等

※NUSのスタートアップ支援機関「BLOCK71」が、日本における初めてのスタートアップ支援拠点を PRE-STATION Ai に開設することに向けた合意書署名[2022.8.18]

県内の大学・研究機関とNUSとの連携協力

○知事立会いのもと、個別の覚書、協定を締結

【名古屋大学】

全学協定・全学学生交流協定[2018.8.17]

同協定に基づくスタートアップ支援等に関する覚書[2019.9.10]



愛知県と清華大学、上海交通大学、浙江大学との連携

<締結した覚書の内容>

- ・人的交流を始めとした協力の促進を図り、持続的な交流を行う



清華大学 邱 勇(きゅうゆう)
学長との覚書締結
[2019.9.26]



上海交通大学 黄 震(こうしん)
副学長との覚書締結
[2019.11.20]



浙江大学 吳 朝暉(ごちょうき)
学長との覚書締結
[2022.6.30]

覚書の対象分野

- ・青少年の学生交流
- ・人材育成や学術・技術交流を促進するための人材交流
- ・スタートアップ支援を始めとした産業・教育分野における協力促進、連携強化や幅広い人的ネットワークの構築

覚書に基づく交流事業

- ・県内大学生の清華大学サマースクールオンライン参加
- ・清華大学の傘下組織であるTusホールディングス、上海交通大学、浙江大学とそれぞれ連携したスタートアップ関連事業など

6. 分権型社会に向けた愛知県の取組

地方分権改革について

地方分権改革とは？

地方分権改革は、「国が全国一律で政策を決定する中央集権型の体制」から、「自分たちの地域のことは、自分たちで主体的に決められる分権型社会」に、国のかたちを大きく変革しようという取組。

国と地方の役割分担のあり方

国

- 国際社会における国家としての存立にかかわる事務
- 全国的に統一して定めることがのぞましいルールに関する事務
- 全国的な規模で又は全国的な視点に立って行わなければならない施策及び事業の実施

対等協力

地方自治体

地域における事務及び法令により処理すべき事務

都道府県

- 広域にわたる事務
- 市町村に関する連絡調整に関する事務
- 規模・性質において一般の市町村が処理することが適当でない事務

市町村

左記以外の全ての事務

国の関与は必要最小限に留め、自らのことは自らの権限と財源により執行できる自治体

地方分権や特区に関する法制定の経緯

○ 1990年代以降、国と地方、都道府県と市町村を対等・協力の関係に改める地方分権改革や、地域の特性に応じた規制の特例措置を導入する特定の地域(特区)を設ける特区制度を導入。

➤ 特区関連の動き

第一次地方分権改革

1993年(平成5年)6月 地方分権の推進に関する決議(衆参両院)

「(前略)中央集権的行政のあり方を問い直し、地方分権のより一層の推進を望む(中略)国民の期待に応え、(中略)地方公共団体の自主性、自立性の強化を図り、21世紀にふさわしい地方自治を確立する(後略)」

1995年(平成7年)5月 地方分権推進法成立

1999年(平成11年)7月 地方分権一括法成立⇒機関委任事務制度の廃止、事務処理特例制度創設等
例)都市計画事業、パスポート交付など

第二次地方分権改革

➤ 2002年(平成14年) 構造改革特区法成立

2006年(平成18年)12月 地方分権改革推進法成立

2011年(平成23年)4月 国と地方の協議の場に関する法律 等成立

➤ 2011年(平成23年) 総合特区法成立

2011年(平成23年)～2014年(平成26年) 第1次～第4次一括法(地方に対する規制緩和等)

➤ 2013年(平成25年) 国家戦略特区法成立

2014年(平成26年)～ 提案募集方式の導入、第5次～第12次一括法

さらなる地方分権改革に向けた愛知県提言

- 日本再生の要となるべき地方分権改革を強力に後押しするため、「さらなる地方分権改革に向けた愛知県提言」を取りまとめ(2013年4月)。

※第2次安倍内閣発足により、地方分権改革に係る政府の推進体制が刷新された機会を捉え提言

提言の骨子

1 国から地方への権限移譲

これまでの分権改革で実現していない事務・権限の移譲

2 地方税財源の充実

国と地方の役割分担に見合うよう、地方税財源の充実

3 法令による義務付け・枠付けの見直し等

国の法令の内容を基本的事項にとどめ、地方が地域の実情に応じた条例を制定できる範囲を拡大

4 行政委員会の必置規制の見直し

地方の実情に応じて最もふさわしい体制を選択できる制度とすること

5 道州制導入に向けた検討

地方分権の究極の姿としての道州制の実現を目指した検討や制度設計

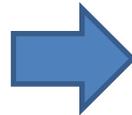
※以降、国に対して本提言の趣旨を踏まえた要請・提案を継続的に実施

県から市町村への事務の移譲事例

○ 旅券事務(パスポートの申請受理・交付)の市町村への移譲

移譲前

・市町村で戸籍謄本を取得し、
県でパスポートの申請、受け
取り



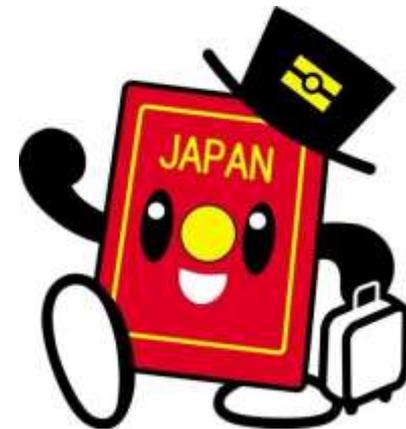
移譲後

・戸籍謄本を取得した市町村で、
パスポートの申請、受け取り
が可能に

⇒ 手続きのワンストップ化

※これまで、30市町村に事務を移譲

豊橋市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、
安城市、西尾市、蒲郡市、常滑市、小牧市、新城市、東海市、大府市、知多市、
知立市、高浜市、田原市、愛西市、阿久比町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、
設楽町、東栄町、豊根村



地域の持つ個性や資源を最大限活用する地域づくり

- グローバル化の進展、少子高齢化・人口減少などに対応していくためには、地方自治体が自主性・自立性を発揮し、住民が主体となって、地域の持つ個性や資源を最大限活用する地域づくりを進めることが必要。
- 愛知県は、自主的・自立的に、そして迅速に必要な取組を実施していくため、地方分権改革や特区制度の活用などを積極的に推進。

- 地方分権(分権型社会への変革)
 - パスポートの発給申請の受理・交付事務を市町村(一部)に移譲
 - 道路の車線の幅について、独自の基準を設定
 - 農地転用許可に係る事務・権限の移譲
- 国家戦略特区(産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点を促進)
 - 「産業の担い手育成」のための教育・雇用・農業等の総合改革拠点
 - 有料道路管理の民間開放(有料道路コンセッション)
 - 愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化
 - 農業支援外国人の受入れ
 - 創業人材等の多様な外国人の受入れ促進
 - あいち自動運転ワンストップセンターの設置 など
 - ⇒本県において活用した規制改革メニューのうち全国展開されたメニュー
 - 農家レストランの農用地区域内への設置
 - エリアマネジメントの民間開放(道路の占有基準の緩和)
 - テレビ電話等を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例
 - NPO法人設立手続きの迅速化
- 総合特区(我が国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点の形成)
 - アジアNo. 1航空宇宙産業クラスター形成特区
- 構造改革特区(実状に合わなくなった国の規制について、地域を限定して改革)
 - あいち自動車輸送効率化特区(全国展開中)
 - 豊田市立ち乗り型パーソナルモビリティ実験特区(全国展開中)

国家戦略特区の取組

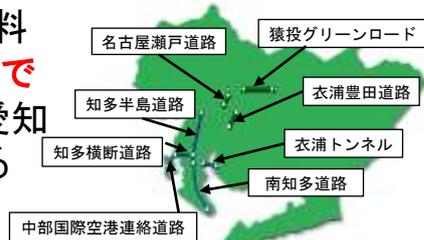
- 愛知県は、「産業の担い手育成のための教育・雇用・農業等の総合改革拠点」として、岩盤規制改革を断行する国家戦略特区に指定された
- 全国初となる「有料道路コンセッション」や「愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化」、「保安林の指定の解除手続期間の短縮」などが実現

愛知県が活用している主な規制改革

有料道路コンセッション

都道府県等の道路管理者や地方道路公社などに限られている有料道路の管理・運営について、民間事業者による管理・運営を可能とする。

県道路公社が保有する有料道路8路線について、**全国で初めて**2016年10月から、愛知道路コンセッション(株)による管理・運営を実施



愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化

学校教育法上、設置者に限られている学校の管理・運営について、設置者ではない民間事業者による管理・運営を可能とする。

県立愛知総合工科高等学校専攻科の管理・運営について、**全国で初めて**2017年4月から、学校法人名城大学による公設民営化を実施



保安林の指定の解除手続期間の短縮

保安林の指定の解除手続の期間短縮により、企業への用地引渡しの前倒しを可能とする。
(2021年12月全国展開措置)

トヨタ自動車のテストコース開発用地について**全国で初めて**特例を活用し、約4か月手続期間を短縮して2021年3月に引渡し



愛知県が提案している新たな規制改革事項

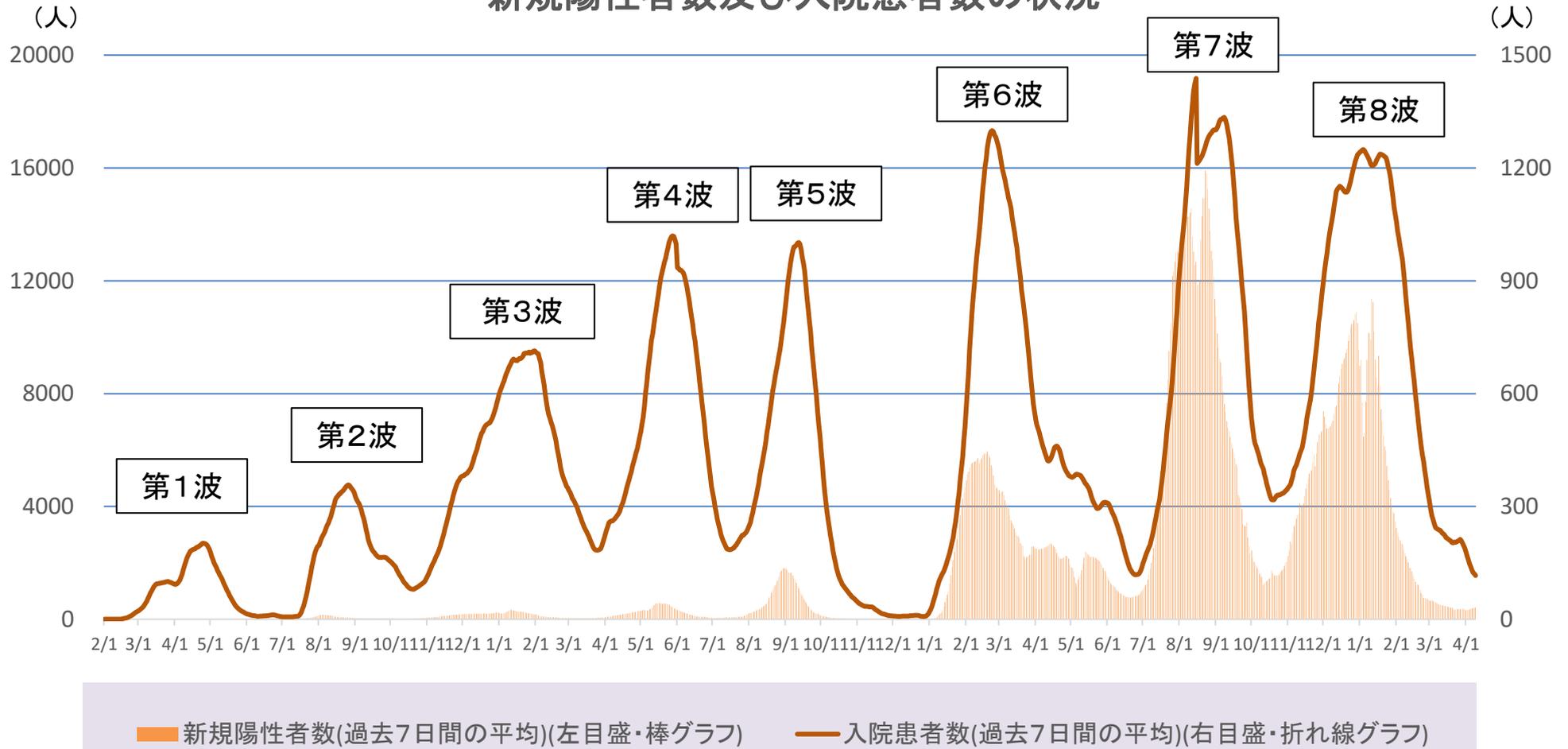
- 近未来技術の社会実装に向けた制度整備
・自動走行実証プロジェクトなど

※ 医療ツーリズムの推進のための規制改革については、2020年3月27日及び2022年11月21日付けで全国措置として実現

7. 愛知県における新型コロナウイルス 感染症対策

愛知県内の感染者の状況

新規陽性者数及び入院患者数の状況



愛知県内の新規陽性者数

第1波 (20/2～4月)	5～ 6月	第2波 (7～8月)	9月～ 10/20	第3波(10/21～ 21/3/30)	第4波(3/31 ～7/20)	第5波(7/21 ～12/27)	第6波(12/28 ～22/6/20)	第7波(6/21 ～10/31)	第8波 (11/1～23/4/9)	計
481人	38人	4,070人	1,178人	21,496人	24,976人	54,491人	452,421人	854,372人	698,417人	2,111,940人

ワクチン接種の状況

◆ 接種回数及び接種率(2023年4月9日時点)

区分	1回目接種	2回目接種	3回目接種	4回目接種	5回目接種
総接種回数 [対象者接種率]	6,210,272回 [82.49%] ※母数:752.8万人	6,131,621回 [81.45%] ※母数:752.8万人	4,901,953回 [65.11%] ※母数:752.8万人	3,040,534回 [64.71%] ※母数:469.9万人	1,469,428回 [81.14%] ※母数:181.1万人
県大規模集団接種会場の 接種実績	458,154回	450,825回	287,147回	124,121回	31,653回

※1～3回目接種の対象者(母数)は、県内全人口(住民基本台帳に基づく人口(2022年1月1日現在))

4回目接種の対象者は、従来型ワクチンで3回目接種を受けた者(オミクロン株対応ワクチン接種対象者(288.8万人))と従来型ワクチン接種対象者(5回目接種対象者181.1万人の計))

5回目接種の対象者は、従来型ワクチンで4回目接種を受けた者(オミクロン株対応ワクチン接種対象者)

◆ 年代別接種率(2023年4月9日時点)

区分	5～11歳	12～17歳	18～19歳	20代	30代	40代	50代	60～64歳	65歳以上	全体
3回目	6.24%	37.27%	52.71%	55.00%	56.66%	62.39%	78.62%	87.44%	90.97%	65.11%
4回目	0.24%	12.08%	16.26%	16.69%	20.41%	28.26%	45.71%	66.20%	81.84%	64.71%
5回目			0.18%	1.78%	2.28%	3.43%	6.35%	32.58%	62.77%	81.14%

◆ 県の大規模集団接種会場の接種実績

	名古屋空港 ターミナルビル (豊山町)	藤田医科大学 (豊明市)	愛知医科大学 メディカル センター (岡崎市)	藤田医科大学 岡崎医療 センター (岡崎市)	J A 愛知厚生連 安城更生病院 (安城市)	豊橋中央・ 東三河総合庁舎 (豊橋市)	バンテリンドーム ナゴヤ (名古屋市東区)	あいちワクチン ステーション栄 (名古屋市東区)
開設 期間	2021.5.24～ 2023.3.25	2021.5.24～ 2023.3.25	2021.7.3～ 2023.3.26	2021.7.3～ 2023.3.25	2021.7.3～ 2023.3.25	豊橋中央: 2021.7.10～ 2021.9.3 東三河総合庁舎: 2021.9.5～ 2022.6.12 (3回目接種まで)	2021.7.5～ 2021.10.31 (1・2回目接種 まで)	2021.9.11～ 2021.11.5 (1・2回目接種 まで)
接種 実績	474,158回	294,023回	122,737回	200,267回	59,159回	142,114回	36,493回	22,949回

今回の講義内容に関する取組については、企画課のホームページに掲載しています。

<企画課ホームページ>

<http://www.pref.aichi.jp/kikaku/>



また、県ではLINEやFacebook、Twitterといった様々なSNSを活用し、情報発信しています。

<ワクワクあいちホームページ>

<http://www.pref.aichi.jp/joho/wakuwaku/>



是非、ご覧ください。